

外国ルーツ青少年未来創造事業 【報告書】



外国ルーツ青少年未来創造事業 【報告書】



外国にルーツを持つ子ども・若者の
社会的包摂のための社会基盤づくりに向けて

目次

はじめに	4
「外国ルーツ青少年未来創造事業」とは	5
外国ルーツ青少年の教育、進路・キャリア支援への 取り組み（実行団体の取り組み）	6
特定非営利活動法人 IKUNO・多文化ふらっと	7
特定非営利活動法人 ABCジャパン	13
特定非営利活動法人 glolab	19
社会福祉法人 さぼうとにじゅういち	26
特定非営利活動法人 青少年自立援助センター	31
特定非営利活動法人 アレッセ高岡	37
一般社団法人 DiVE.tv	43
「外国ルーツ青少年未来創造事業」としての コレクティブインパクトを振り返って	50
今後に向けて	54

はじめに

(公財)日本国際交流センター(JCIE)では、2020年4月から2023年3月まで3年間にわたり、休眠預金活用事業*1として、「外国ルーツ青少年未来創造事業」(Supporting Youth of Diverse Roots and an Inclusive Society: SYDRIS)を実施しました。

日本全国で在留外国人の増加が続いており、とりわけ注目する必要があるのは外国にルーツを持つ子ども・若者(以下、外国ルーツ青少年*2とする)の急増です。日本への人の移動が活発化し始めた1980年代半ば以来、日本に住み、働く移住者・外国人が増えていく中で、日本で生まれた、または海外から呼び寄せられた彼らの子どもも増えてきました。一方で、外国ルーツ青少年は、日本の教育システムの中で教育を受けることはできるものの、義務教育の対象ではありません。また、言葉、家庭環境、来日前の学習経験などにより、日本で学ぶ、活動する、働くといった様々な場面で壁にぶつかることが多くあります。そのため、結果的に日本の教育システムへの包摂や、社会的・職業的自立に必要な知識・技能・言語能力の習得が進まない状況がみられています。

JCIEでは、「外国ルーツ青少年未来創造事業」を通じて、外国ルーツ青少年が必要とする学習支援、進路指導、カウンセラー・適応支援、就労支援などにかかわる活動を行う市民公益活動団体に対して支援を行ってきました。さらに、外国ルーツ青少年が日本社会から孤立することなく、日本で安定的な生活ができる制度作りに向けて、調査研究や自治体・政府などとの意見交換会などを行い、制度・施策の変革に向けたアドボカシー活動にも取り組んできました。

本事業を実施する中で、外国ルーツ青少年を取り巻く課題の改善、解決に向けて取り組む各地の多くの人々から貴重な意見、知見を得ることができました。本報告書が、今後ますます重要になる外国ルーツ青少年に対する支援のあり方を考える一助として役立てば幸甚です。

日本国際交流センターは

日本国際交流センター(JCIE)は、民間の立場から国際的な協力を推進する公益法人です。国際社会の安定と発展には、政府による外交のみならず、様々な民間アクターによる国を超えた相互理解や協力が不可欠という信念のもと、民間外交のフロントランナーとして、世界と日本をつなぎ国内外の諸課題解決に貢献しています。「人間の安全保障」の視座のもと、外交・安全保障、民主主義の擁護、グローバルヘルス(国際保健)、グローバルな人の移動、女性のエンパワーメントなど、多角的なテーマで国際交流や政策対話・政策提言活動を行っています。

*1「休眠預金活用事業」とは、「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律(休眠預金等活用法)」に基づき、2009年1月1日以降の取引から10年以上、その後の取引のない預金等(休眠預金等)を社会課題の解決や民間公益活動の促進のために活用する制度です。JCIEでは、一般財団法人日本民間公益活動連携機構の公募により、休眠預金活用法における資金分配団体として、2019年「外国ルーツ青少年未来創造事業」が休眠預金等活用事業に採択されました。

*2「外国ルーツ青少年」とは、国籍にかかわらず、父母の両方、またはそのどちらかが外国出身者である子ども・若者を指します。

「外国ルーツ青少年未来創造事業」とは

■増加する外国ルーツ青少年

日本への人の移動が活発化し始めた1980年代半ば以来、日本に住み、働く移住者・外国人はますます増えつつあります。また、就労、留学、その他の理由により来日し、日本に暮らす移住者・外国人の増加に伴い、日本の学校で学ぶ、進学・就職を視野に入れて進路を考える外国ルーツ青少年も急速に増加しています。

■多様化する外国ルーツ青少年

増え続ける外国ルーツ青少年には、日本で生まれ育った子どももいれば、つい最近来日したばかりの子どももいます。また、来日の時期も、幼児、小学生、中学生、高校生など一律ではありません。さらには、国籍も、外国籍だけでなく、日本国籍のみ、二重国籍、無国籍もいますし、在留資格も、「家族滞在」、「永住者」、「特定活動」など多様です。ここで留意しておきたいことは、言葉、在留資格、国籍、生活習慣、宗教、家庭環境、就学・学習経験など、多様な背景を持つ外国ルーツ青少年が、背景が多様であるがゆえに、学習は言うに及ばず、学校や社会への適応、進路・キャリアなど様々な場面で壁にぶつかり、困難を抱えやすいということです。

■複合的な課題への包括的な対応の重要性

外国ルーツ青少年の抱えやすい複合的な悩み・不安を踏まえると、その困難の改善、解決に向けた取り組みも包括的かつ柔軟な視点に立つ必要があります。例えば、就学・復学を含む就学・学習支援の場の創設による教育システムへの包摂や、社会的・職業的自立に必要な知識・技能の習得に基づく様々な社会的、経済的活動への参画、既存の社会資源(教育、就労、福祉など)の多文化化の促進、支援の地域間の格差を緩和する先進的な取り組みのノウハウの移転・共有、言語・文化・慣習の違いに起因する複合的な問題に対応可能な専門人材の育成、地域社会における啓発による地域のステークホルダーの確保など、多岐にわたる取り組みが求められ、そこには行政、学校、企業、NPO/NGOなど多様なセクターの協力が不可欠です。

■外国ルーツ青少年のニーズに応じたサービス・支援の提供に向けて

「外国ルーツ青少年未来創造事業」では、日本に暮らしながら、教育を受け、自らの進路・キャリアを考えていく機会を必要とする外国ルーツ青少年が、彼らのニーズに応えるサービス・支援を受けることで日本社会から分離・分断され、社会的に孤立することなく、日本で安定的な地位を達成することができる社会基盤づくりを目指し、関東、東海、北陸、関西地域を中心に、公募の結果に基づいて採択された7事業(8団体)を進めてきました。また、行政、企業、NPOなどのステークホルダーの参画を促すために、意識啓発やアドボカシー活動と合わせて具体的な連携活動も試みました。

本報告書では、「外国ルーツ青少年未来創造事業」の3年間の取り組みの内容、成果や、残された課題を報告します。

外国ルーツ青少年の教育、 進路・キャリア支援への取り組み（実行団体の取り組み）

■「大阪市生野区における『多文化共生のまちづくり拠点』の構築事業」

（特定非営利活動法人 IKUNO・多文化ふらっと）

■「移民2世・3世のキャリア形成に向けた青少年未来創造事業」

（特定非営利活動法人 ABCジャパン、コンソーシアム団体：社会福祉法人 青丘社）

■「外国ルーツ青少年（高校生）向け進路・キャリアの支援・相談および ロールモデルコミュニティ創出事業」

（特定非営利活動法人 glolab）

■「『一人も取り残さない』ための包括的学習支援展開事業」

（社会福祉法人 さぼうと にじゅういち）

■「公益活動における海外ルーツ青少年受け入れ体制推進事業」

（特定非営利活動法人 青少年自立援助センター）

■「CLD（Culturally and Linguistically Diverse） 青少年のための市民性教育プログラム」

（特定非営利活動法人 アレッセ高岡）

■「教育と仕事をつなげる愛知モデル構築プロジェクト」

（一般社団法人 DiVE.tv）



外国ルーツ青少年未来創造事業
[報告書]



大阪市生野区は多文化
共生が暮らしやすい区

大阪市生野区における 「多文化共生の まちづくり拠点」の 構築事業



特定非営利活動法人 IKUNO
多文化ふらっと

特定非営利活動法人 IKUNO・多文化ふらっと

IKUNO・多文化ふらっとの取り組み

【事業の背景と目標】

大阪市生野区は外国籍住民比率が20%を超え全国都市部の自治体で最も高く、就学援助率も全国平均の2倍以上ある地域です。地域の少子高齢化の加速とも相まって「課題先進エリア」といえます。

こうした点を踏まえて、事業対象者を同区で生活する約2万8千人の外国ルーツ青少年と家族、そして地域の環境整備の当事者ともなる地域を構成する団体・者を設定して、地域の力を合わせて大阪市生野区において「多文化共生のまちづくり拠点」を構築しました。その上で中期目標として、①生野区に外国ルーツ青少年を主な対象にした学習の場と居場所を拡充することで、外国ルーツ青少年がエンパワーメントされている、②大阪における支援団体・関係者のネットワーク・協働事業が拡充され、外国ルーツ青少年が参加可能な場が増える、③調査・提言事業を通じて、生野区の多様な関係者が外国ルーツ青少年と家族の課題を理解し、具体的な施策や取り組みを検討する、ことを目標に事業を実施しました。



IKUNO・多文化ふらっと

2019年6月に任意団体として団体設立。2020年10月に特定非営利活動法人の認証を取得し、生野区において本格的な活動を始めました。活動拠点である大阪市生野区は、区民13万人のうち5人に1人以上が在日コリアンをはじめとする外国籍住民が暮らす多国籍・多文化のまちで、IKUNO・多文化ふらっとは2022年4月から小学校跡地を活用して企業と共同事業体を構成し、「いくのパーク」を舞台に、多文化共生のまちづくりに向けて本格的に活動を開始しました。外国ルーツ青少年に対する日本語、学校教科指導、母語教育を始め、外国ルーツの人々の生活上の総合的で包括的な多文化ソーシャルワーク実践に取り組んでいます。

■主な活動内容と実績

大阪市の公募型プロポーザルを経て、2022年4月から同区にある統廃合した元小学校跡地を活用した多文化共生のまちづくり拠点の管理運営が始まりました。これにより学校跡地を活用し、NPOと企業の共同事業体によって、今後20年間の長期にわたって多文化共生のまちづくりに挑戦する拠点を確保しました。「いくのコーライブズパーク」（略称：いくのパーク）と名付けられた民間主導の多文化共生のまちづくり拠点を構築し、外国ルーツ青少年に対する教育事業などを始めました。

1. 多文化共生のまちづくり拠点「いくのコーライブズパーク」（略称：いくのパーク）の設立

いくのパーク設立に関わった団体

- ・団体数：累計**40**団体
- ・利害関係団体数：**81**団体

外国人支援に関わる事業

- ・事業数：累計**5**事業
- 外国人支援に関わる相談
- ・相談件数：累計**200**件

学校跡地の利用として全国でも例のない多文化共生をテーマとする企業との共同事業体を構成して、まちづくりの物理的拠点を確保しました（定期賃貸借契約）。この設立のために、地域の多くの団体に関与し、地域ぐるみで「いくのコーライブズパーク」（略称：いくのパーク）が設立されました。また拠点ができたことにより、外国人支援に関わる多くの事業や相談を行う体制が整い、設立と同時に外国人支援事業と学習支援事業を同施設を活用して行い、すでに多くの利用者にとって不可欠な施設となっています。

2. 学びを支える活動

放課後教科学習

- ・参加者数：
累計**4090**名

日本語教室

- ・参加者数：
累計**1674**名

母語教室

- ・参加者数：
累計**184**名

生野区に暮らす外国ルーツ青少年を主な対象にした学習の場と居場所を拡充するために、地域の教育NPOクロスベースと共同運営で、毎週月曜日・水曜日・木曜日に原則対面による個別指導の授業を実施しました。一方、生野区には公立小中学生約6千名のうち、約2千名が就学援助を受けている低所得家庭の子どもたちであります。多くの外国ルーツ青少年もこの層に属していると推定されることから、中長期的には、その10%にあたる200名の子どもたちを支援できる体制を目指していきたいです。

3. 市民参加型イベントの開催

多文化イベントの開催

- ・参加者数：累計**1626**名
- ・参加団体数：**28**団体
- ・出典ブース数：**41**ブース

外国ルーツ青少年、まちづくりシンポジウム

- ・開催回数：累計**8**回
- ・参加者数：累計**528**名

多文化共生を活動の柱とする「いくのパーク」を設立し、旧校庭をはじめ、従来にない規模で多文化共生に関するイベントを開催しました。イベントには、多くの区民が新たな施設に関心を持って参加し、まちづくりの拠点としての認識が住民の間で広がりつつあり、多文化共生以外の団体を含む、幅広い住民に対しても利用する施設として本施設について関心を広げることができたといえます。また、多文化イベントだけではなく、まちづくりシンポジウムを8回開催することによって多くの市民が多文化共生をまちづくりとして考えるきっかけとなりました。

4. 生活実態に基づく多文化共生の生野モデルの提示

生野区居住の外国人に対する生活実態調査

- ・学術論文：累計**1**本
- ・学会・研究会での発表：累計**2**回
- ・報告書配布数：累計**200**部
- ・報告会開催数：累計**2**回

「多文化の生野区モデル」構築に向けた施策・政策提言

- ・政策提言の発表回数：累計**1**回
- ・施策提言書の配布数：累計**200**件
- ・説明会の開催数：累計**6**回

IKUNO・多文化ふらっとがめざす「多文化の生野区モデル」構築に向けた「調査・提言活動」として、大阪市生野区における多文化共生の実践者20名を対象にインタビュー調査を実施しました。その成果をもとに、論文を作成・発表し、2022年6月には全国でも珍しい「生野の“日本語指導が必要な”子ども白書」を作成・発刊しました。新型コロナの影響と当団体のマンパワーの不足から生野区民を対象にした多文化共生に関わる量的調査は実施できませんでしたが、多文化共生の拠点となる本施設の構築もあって、多文化共生に向けての住民の意識変革につながりつつあります。



主な成果 (アウトカム)

1. 多文化共生の「可視化」

「いくのコーライズパーク」(略称：いくのパーク)

- 利用者数の変化：2020年度**0**名—2022年度累計**1000**名以上
- 協力団体数の変化：2020年度**0**団体—2022年度累計**81**団体

大阪市の公募型プロポーザルを経て、2022年4月から同区にある統廃合した元小学校跡地を活用した多文化共生のまちづくり拠点として「いくのパーク」を設置しました。これにより今後20年間の長期にわたって多文化共生のまちづくりに挑戦する拠点が確保されました。いくのパークはすでに多くの利用者によって活用されており、全国でも稀有な施設として、注目を集め続けることとなります。今後市民、企業、行政のマルチパートナーシップによる多様な資源を組み合わせることを通じて、持続的かつ創造的な事業展開、事業の担い手の育成、収益部門の開発などがなされます。

2. 学習の場と居場所を拡充できた

- 自分の好きなところが増えたと回答した割合：**88%**
- 学校での授業が分かりやすくなっていると回答した割合：**78%**

子どもたちが安心して学べる場所を提供するために、いくのパークの基本事業として学習サポートを実施していますが、教室への参加者を対象に実施したアンケートでは、9割以上の参加者が「学習サポート教室が安心できる場所である」と答えました。また、「学校での授業が分かりやすくなっている」と答えた参加者も8割近く、「自分の好きなところが増えた」と答えた参加者は88%を占め、教科学習と自己肯定感においても、肯定的な変化がみられました。

3. 地域の日本人と外国ルーツ青少年の協働の基礎作り

- 日本人と外国ルーツ青少年との協働企画数の変化：累計**6**回
- イベントに参加した外国ルーツ青少年をはじめとする市民の満足度：**90%**

在日コリアンが多く、新規定住する外国人の増加が進む生野区において多文化共生のまちづくりを進めるべく、本事業は開始されました。その際、生野区において日本人と在日外国人との相互理解を深め、地域共同参画の重要性の理解を深めることが重要であるという観点から、日本人と外国ルーツ青少年との協働企画が実施されました。多文化共生は単に外国ルーツ青少年の日本語指導・学習支援にとどまらず、キャリア、福祉に及び、まちづくりの観点か

らは防災などの多面的な活動が必要です。そのためには日本人の参加が不可欠であり、青年層を中心とした活動を行うことで多様な住民が一体となって地域づくりに取り組む基礎作りを行いました。

4. 他セクターとの連携を強化できた

行政との連携協力：生野区と包括連携協定の締結：(2020年12月)
生野区の多様な関係者との具体的施策及び取り組みの検討回数の変化：
2020年度 **0**回—2022年度 **12**回

IKUNO・多文化ふらっとは、NPOと行政の間では極めて珍しい生野区との包括連携協定を締結しました。大阪市(生野区役所)とは以下の連携事項について対話を通じた緊密な連携により、生野区の成長・発展を図ることが謳われています。(1)多文化共生のまちづくり、(2)子どもたちの可能性を拓ける教育、(3)災害時の支援、(4)地域活性化、(5)シティプロモーションなど。生野区内で同協定を締結している団体は企業を含め3団体ありますが、NPOとしてはIKUNOが初めてのケースとなります。この生野区との包括連携協定に向けて生野区役所職員と議論を重ね、生野区の行政に一定の影響を持つ組織として認識されています。



今後に向けて

IKUNO・多文化ふらっとが行った多文化共生を目的とする官民共同の学校跡地利用の活動は全国でも例がなく、「いくのコーライズパーク」の創設は民間主導の多文化共生のまちづくり拠点としてモデルとなるものだといえます。今後においても、市民、企業、行政のマルチパートナーシップによる多様な資源を組み合わせることを通じて、持続的かつ創造的な事業展開、事業の担い手の育成、収益部門の開発などによる安定的な財政基盤の確立を目指していきたくと思っています。IKUNO・多文化ふらっとが他の団体・機関などと連携・協力、協働する場合に大切にしてきた観点・基本姿勢としては(1)プロジェクトのビジョンや目標を明確化し何度も相互確認すること、その後の企画・実践過程では柔軟に対応すること、(2)相手の団体・機関との相互「利害」を発見し、WIN-WINの関係を明確に理解すること、(3)オープンマインドを持ち、個別の人と人との信頼関係を積み重ね、重視することです。事業展開におけるイノベーションの源泉は、まさに多様性にある、と考えます。



外国ルーツ青少年未来創造事業
[報告書]



移民2世・3世の キャリア形成に向けた 青少年未来創造事業

—「多文化・多世代共創拠点」を目指して



特定非営利活動法人 ABCジャパン
(コンソーシアム団体：社会福祉法人 青丘社)

ABCジャパンと青丘社の取り組み

【事業の背景と目標】

ABCジャパンと青丘社の位置する川崎・鶴見地域は、南米系やフィリピン系、中国系を中心とするニューカマーが多く暮らす地域です。この地域で現在問題となっているのは、高校になじめず退学する若者や、高校を卒業しても進路を描けず「フリーター化」する者が少なくないことです。移民2世・3世の時代を迎えるなか、高校生・青少年の進路保障の取り組み、先輩ロールモデルがともに活動を担う体制づくりが緊急に必要とされています。

そのため私たちは、①日本人と外国人の地域交流の場を作り出し、「多世代・多文化」による地域創生の新たなモデルを構築することを通じて、移民2世・3世が主体的に自らの進路を選べる社会を作り出す②支援の行き届きにくい外国人散在地域も視野に入れたWEB事業の展開により、日本社会全体で移民2世・3世が主体的に自らのキャリア形成を図れる社会を作り出すことを目指して活動を行いました。



ABCジャパン

ABCジャパンは、横浜市鶴見区在住の日系ブラジル人が中心となり、2000年に発足した団体です(2006年にNPO法人化)。

日本人も外国人も同じ町に暮らすもの同士として支えあう、様々な事業を行っています。特に外国人市民が「今、困っていることをなくす」、「将来、困らないように」そして、「共に楽しむ」ために続けている多彩な活動は、支援ではなく、お互いが住み心地のいい町・社会を作っていくための手段であると考えています。

「よく学び、よく働き、よく笑う」をモットーに、日本人も外国人も日系人も、大人も子どもも、共に解決していく仲間として日々目の前の課題に取り組んでいます。

コンソーシアム団体の青丘社

青丘社は、川崎南部の工場地帯に隣接する地域にあって、在日大韓基督教会川崎教会を基盤に保育園の開設からスタートしました。外国人が多く住む川崎区を中心として、行政と連携して、保育、児童館、社会教育、高齢者福祉、障害者福祉など、生活者の立場に立った包括的な事業実践を担う地域福祉ネットワークをつなげています。

■主な活動内容と実績

「外国にルーツを持つ子どもを対象とした学習支援はこれまでもなされてきたが、高校生を対象とした支援は十分にはなされてこなかった」という問題意識がありました。そのため、移民第2世代や第3世代の高校生以上の若者を対象の中心として、彼らがキャリア形成に関して直面している課題の解決に重点を置いて活動を行いました。



1.キャリア形成を支える活動

キャリアのための日本語教室

- ・参加者数：累計**6,456**名
- ・参加者の居住地域数(都道府県)：**10地域**以上

外国につながる高校生・若者キャリア相談会

- ・参加者数：累計**225**名
- ・参加機関数：累計**30**機関

キャリア形成のための日本語教室として、学齢超過生、定時制や非漢字圏出身などの高校生を対象とした対面教室を実施し、JLPT対策だけでなく、大学や専門学校進学にもつながる学習支援や進路サポートを行いました。オンライン日本語教室では、キャリアアップに結びつくJLPT合格を目指すことができるようにレベル別に教室を運営し、ブラジル学校の卒業生や非正規雇用で働く若者などが全国から参加しました。

またキャリア形成の情報獲得の場として、先輩・後輩の交流会や、職業訓練学校や専門学校、企業などの協力を得たキャリア相談会を実施し、同じ外国ルーツとして抱える悩みを共有する場とすると同時に、若者たちが自分の将来について具体的に考えるための様々な情報提供や相談の場としての機能も持たせました。

2.自分に向き合うことを支える活動

青少年のための心理カウンセリング(対面・オンライン)

- ・相談件数：累計**244**回

母語・母文化を学ぶエンパワーメント教室

- ・参加者数：累計**5,399**名

母語・母文化教室を開催し、外国つながりであることにマイナスの感情を持っていた子どもたちがルーツを持つ国の言葉や文化を学ぶことで、自信を持ち、自尊心が育つようなサポートを行いました。また、バイリンガルの専門資格を持つ専門家による心理的ケアを含めた相談体制を整え、必要に応じて母語を使って、キャリア形成や学校生活、友人関係など様々な相談ができる場づくりを行い、進路・キャリア形成をスタートする前段階として、自分を知り、自分の可能性を考える機会を作りました。

3. 体制作りに向けた活動

共生・共育多文化フォーラム

- ・参加者数：累計**214**名
- ・参加者の所属先機関数：累計**140**機関

多文化・多世代共同拠点連携

- ・相談件数：累計**35**件
- ・連携事業実施数：累計**5**件

外国ルーツの高校生・若者が抱えるキャリアにかかわる課題は、川崎・鶴見地域に、また日本語や母語、情報不足に限定されたものではありません。そのため、共生・共育多文化フォーラムの開催を通じて外国ルーツ青少年のニーズに関する知見が蓄積されておらず支援が届きにくい地域に向けても展開を図りつつ、多文化・多世代共同拠点づくりとして川崎・鶴見地域の他分野の団体との定例会議やケース対応の連携を行いました。

移民2世・3世の若者が抱えるニーズを広く発信するために行った「共生・共育多文化フォーラム」では、テーマを外国ルーツの子どものみならずマイノリティとマジョリティの関係性に関するものに設定したことで、団体や自治体関係者、大学・学校教員、支援者、一般市民など多様な背景を持つ人々の参加があり、より広い層の関心を集めることができました。



■主な成果（アウトカム）

1. 自分の力や可能性を実感できた

- ・対面教室の生徒の日本語能力試験合格率：**90%**
- ・対面教室の生徒の進級・進学率：**94%**
- ・大学進学率（対象者のみ）：**100%**

母語教室の生徒がブラジル政府主催の
第2回継承ポルトガル語オリンピック優勝

日本語や母語学習を支える活動を通じて、教室に参加した外国ルーツ青少年は、日本語とルーツを持つ国の言語、双方において試験で高い成績を残し、目に見える成果を当事者も実感することができました。また、ブラジル政府主催の第2回継承ポルトガル語オリンピックで教室に通った生徒が優勝したことは、本事業で獲得した言語能力が極めて高いものであることを例証しているといえます。

言語スキルだけではなくありません。例えば、「各言語を用いて自分をより表現できるようになった」、「子どもからポルトガル語で話しかけられるようになりうれしく家族関係も変わってきた」、「異なる出自を持つ人にも友人関係を広げることができるようになった」などの変化がみられ、確かな手ごたえを感じました。

2. つながりの中から自分の将来を具体化できた。

適切な将来展望が立てられていると回答した割合：**70%**

学習意欲や自己肯定の上昇などの肯定的な変化がみられた生徒の割合：**70%**

外国ルーツの高校生・若者は、周りに相談相手や情報が少なかったり、あるいはまったくない状況におかれていることで自分のキャリアを具体的に考える機会が少なくなっています。その課題をメゾレベルとマイクロレベルで取り組んだのが、キャリア相談会と先輩・後輩交流会などの出会いの場、知る場を作り出す事業でした。

参加した生徒の様子からは、「家庭状況で高校進学自体を断念してきた若者も先輩との出会いから進学に取り組むようになった」、「面接練習に困難を抱えていた若者に先輩が対応することで前向きな練習姿勢が引き出されていた」という変化がみられました。また、これまでのキャリア相談会が高等教育機関に向けてのものであったのに対し、高校卒業後に就労している先輩を中心に交流会を行い、いざ進学したものの自分の日本語能力やキャリアプランの甘さゆえに挫折した先輩の経験を知ることで、若者が現実的な路線で進路を考えるようになることは、これまでの相談会ではほとんどなかったことでした。

3. 新たなつながり、広がりができた。

外国につながる高校生・若者キャリア相談会

- ・参加機関数の変化：2020年度**5**機関—2022年度**20**機関
- ・参加機関の領域・分野の変化：2020年度**5**領域・分野—2022年度**14**領域・分野

共生・共育多文化フォーラム

- ・具体的な取り組みの構想が持てるようになったと回答した参加者の割合：**80%**

多文化・多世代共創拠点

- ・連携事業の利用者の属性（初期値は0）：**5**か国
- ・連携事業参加者の満足度：**90%**が満足

当初は川崎・鶴見地域を対象として設定していましたが、地域や分野を超えたステークホルダーとの連携により対象地域も、活動の拠点・機会も広がりました。

例えば、「キャリア形成のための日本語教室」はこれまで川崎区からの参加が中心でしたが、神奈川県外国人相談センターや川崎市相談支援センターとの連携のもと広域相談・福祉相談に対応していきなで、川崎区以外の参加者が増えました。また、「青少年のための心理カウンセリング」では、外国ルーツの生徒を心配した小中学校や高校の教員から問い合わせが寄せられただけでなく、神奈川県以外の国際交流協会や支援者、保護者からの相談もありました。

さらに、キャリア相談会の発展形として実施した「教育フェア」には、大学、専門学校、県立短大、職業訓練校、就労支援機関、行政書士事務所、入管、多国籍人材の企業など様々な団体がブース参加し、活発な情報交換や交流ができました。さらに、企画趣旨に賛同したJICA横浜による場所や人材といったリソースの提供と、神奈川県教育委員会による全県の学校への周知は、単年度で終わらず、2023年度以降も継続される予定です。



今後に向けて

SYDRISの取り組みを通じて、外国ルーツの若者のキャリア支援を行う上で重要なのは、一つずつの課題に対する支援を「点」で終わらせることなく、彼らのライフステージに応じた「線」での支援へ発展させていくこと、そして多様な団体との連携という「面」での支援へと展開していくことであると改めて実感しました。

外国ルーツの若者は家庭外での生産労働はもとより、家庭内での再生産労働を担うことも少なくなく、教育や進学の後にある様々な課題を解決に導かなければ、いかに教育支援を行ったところで徒労に終わってしまう可能性があります。教育を受ける存在であり、就労する存在であり、また家族のなかで介護や家事、子育てをも担う存在である外国ルーツの若者の進路選択を保障していくためには、多様な問題に対応できるだけの様々な団体間の連携が欠かせないことはいまでもありません。

SYDRISの取り組んだ「点」を「線」へと、そして「面」へと展開していく試みは、外国ルーツの若者の変化や私たちの新たな出会い、つながりの広がりという成果として手ごたえが得られました。今回の手ごたえを支援の仕組みとしてさらに発展させていくためには、まずはコミュニティ・ワークの取り組みが必要と考えます。地域で活動している福祉団体や教育団体、行政機関、そして企業などとのつながりを作り、それぞれの活動内容を知り、そして互いに協働し合える体制づくりに向けて話し合える機会を設けていくことです。また、SYDRISで取り組んだ鶴見・川崎地域の事例のように、行政区域としては別となっても抱える課題が共通する地域同士での連携体制があることで、解決できる問題の量・質は変わってきます。もちろん各団体として事業実施に忙殺されている状況にあることは間違いありませんが、こうした多団体での連携体制の構築は取り組みの効率的な運営に結びつく可能性もあると考えます。

ABCジャパンおよび青丘社では、外国ルーツ青少年がいつでも集まり相談できるサポートステーション(居場所)が必要で、より多様な進路の可能性を若者本人だけでなく保護者にも丁寧にし示し家族全体で考えていけるようにすることが重要と考えています。そのためにも、SYDRISで感じた複領域・複地域にわたる団体の協働関係がもたらした支援の可能性を社会に知ってもらうために広報にも力をいれながら、進路を切り拓いた若者自身に社会のなかで声を上げてもらうことを通じて、福祉・教育・国際交流などと縦割り状況にある制度の変革に向けた動きも作り出していきたいです。



外国ルーツ青少年未来創造事業
[報告書]



外国ルーツ青少年(高校生)向け 進路・キャリアの支援・相談 および ロールモデルコミュニティ 創出事業



glolab
逆境を成長機会に

特定非営利活動法人 glolab

glolabの取り組み

【事業の背景と目標】

外国にルーツを持つ若者、特に高校生の進路選択に関する課題は極めて大きいです。令和4年度に文部科学省が実施した「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」では中退率、進学率、非正規就職率、進学も就職もしない率など、高校生全体のデータと比較しても大変厳しい状況にあります。人口減少と人手不足の中で在留外国人は増加を続けており、その中で海外から日本に来るあるいは日本生まれの外国ルーツの若者も増加を続けています。彼らの進路についての課題が深刻化する要因としては、1)日本語力不足で授業を理解できず自己効力感を失う、2)進学・就職の情報を適切に入手できない、3)在留資格の問題を相談できる専門家がないなどの問題に直面し、その中には母語での言語能力・学力は十分に備えている生徒もいるが、高校現場では課題の把握や対応が十分にできていない生徒もいるなどの課題があることが当団体の事前評価で明らかとなっています。



glolab

多様な文化的背景を持つ外国ルーツの若者に対するキャリア形成・進路選択支援事業および交流・研修事業、外国ルーツの若者とその家族に対する生活相談事業などを行うことによって外国ルーツの若者を含むすべての若者が、自ら将来を選び、自分の持つ力を発揮できる社会の実現に寄与することを目的として、当事者を含む支援者によって2018年4月に設立されました。多言語でのHP、glolabを運営し、外国ルーツの若者が利用しやすい動画サイトによる情報提供を行うとともに、就職や進学するために必要な条件がすぐ分かる診断ツールの開発や困ったら相談できる場の提供を行っています。

■主な活動内容と実績

glolabでは、特に外国ルーツの若者の進路選択に関わる課題解決のために、外国ルーツの高校生および教職員、支援者を対象として事業を設計しました。外国ルーツの若者に対しては、主体的に進路を選択できる力を得られることを重要な変化として考え、様々なオンラインツールを通じた情報提供、キャリアコンサルティングの技法を基本にしたキャリアプログラムを実施しました。教職員・支援者に対しては、外国ルーツの高校生の背景を理解し課題を発見し、伴走者になることを重要な変化として考え、説明会や相談対応を通して、伴走支援や、アフターケアを丁寧に行うことを心掛けました。

1. 課題の発見と情報提供

オンライン診断ツールの開発

・使用者数：累計**47**名

オンライン診断もしくは WEB上での相談対応

・相談者数：累計**19**名

進路・キャリアコンテンツ

・動画コンテンツ数：累計**141**本

・ロールモデルインタビュー記事：累計**28**本

・進路関連記事：**20**本

「主体的に進路を選択できる力」とは、進路選択に向けて計画し、情報収集し、実際に進路を決め進路選択に向けて実行する力だと、考えます。そのための第一歩として、就職や進学に必要な条件や在留資格など、質問に答えて自分の状況を知り、課題を可視化するLINE診断ツールを7言語で開発しました。

また、進路選択における情報提供として、進路情報や進路についての準備方法を学べる動画をYOUTUBEで配信したり、外国ルーツの社会人のライフストーリーを記事化したりして、外国ルーツの若者が将来を考えるための具体的なイメージが描けるような対応を行いました。

オンライン診断ツールについては、想定されたほど利用者数は伸びませんでした。その原因として、外国ルーツ青少年と保護者がこうした情報・ツールの必要性に対する自覚がないことがわかり、学校との連携を通して行うキャリアプログラムの中で、診断ツールを使用することに方向転換し、就職・進学に向けて、自分が置かれている状況と、求められる条件についての理解を深められるようにしました。



2.進路・キャリアについて考えるワークショップ

進路について考える ワークショップ

- ・実施回数：累計 **33**回
- ・参加者数：累計 **209**名

個別メンタリング

- ・実施回数：累計 **21**回
- ・生徒数：累計 **21**名

キャリアプログラムとして、地域をキーワードに様々な人に出会い、自身の将来像を探求する「みらいチャレンジプログラム」、進学を希望しているが、経済的な課題をかかえつつも、在留資格の問題で奨学金受給の対象外となる高校生を対象にした「NEWDOOR 進学プレッププログラム」、学校との連携を通して、自己の興味関心など、自己理解を促し、なぜ仕事をするのか、興味のある仕事は何か探求するキャリアプログラムを実施しました。また、これらのプログラムに参加した生徒に対して、個別のメンタリングも行いました。

3.教員・支援者を支える活動

教員及び学校関係者向け 事例報告会

- ・実施回数：累計 **8**回
- ・参加者数：累計 **370**名

教員・支援者への相談対応

- ・実施回数：累計 **18**回
- ・相談者数：累計 **18**名

外国ルーツの若者の進路選択に関わる課題を解決していくためには、教職員及び学校関係者が、外国ルーツ生徒の問題を理解し、外国ルーツの生徒の問題を発見できる必要があると考えました。そのため、高校教員など、支援者を対象に、弁護士や大学教員などの専門家に登壇頂き、外国ルーツ青少年に対する理解を深めるための、勉強会、事例報告会を実施しました。そして、学校の教職員に対する相談対応を通して、外国ルーツ青少年の指導に伴走しました。



主な成果（アウトカム）

1.日本社会と自分を知ることによって将来を具体化できた

進路や就労にあたっての基本的な知識を得て、理解したと答えた子どもの割合：**77%**
将来像がより具体化されたとみられる子どもの割合：**55%**

課題解決に向けた強い自信を持つようになった子どもの割合：**57%**
自分のありたい将来像を達成するために何か1つでも取り組みを始めた子どもの割合：**75%**

本事業では、外国ルーツの若者が、支援リソースを活用しながら自らの力で問題に取り組み、ありたい将来像の実現をするようになることを目指しました。その結果、進路・就労にあたっての知識及び理解の増進や将来像の具体化、自己肯定感の向上など、肯定的な変化がみられました。キャリアプログラムで自身の在留資格の課題に気づいた生徒が翌日の相談会（入管同席）で相談を受けるなど、目に見える効果が表れた例もありました。一方、学校によっては、授業に対する生徒の準備状況に課題があり、生徒が何を考えているのか意思の疎通から始める必要があるなど、生徒の状況を把握したうえで、その生徒・クラスにあったプログラムを実施することがより効果的であることが分かりました。

2.支援する教員のレベルアップ

外国ルーツ青少年に関わる相談事例の要因を理解した教員の割合：**100%**
外国ルーツ青少年生徒の進路に関して何かしら行動をおこした教員の割合：**92%**

本事業ではglolabを通じて相談を受けた教員が、外国ルーツ生徒による悩みや問題の解決を、伴走者として後押しするようになることを短期アウトカムの一つと設定しましたが、教員が生徒と接する時間の変化、生徒へのコーチングやメンタリングに費やす時間の変化、教員による問題の解決度のいずれにおいても良好な結果となりました。この理由として、外国ルーツの若者の支援、接し方についての情報が教員の間で十分に広まっていなかったという点が挙げられ、その意味でglolabが提示した情報や支援についてのノウハウが極めて好意的に受け止められたと考えられます。生徒との意思の疎通の改善結果の回答やFRESCへの訪問などの結果として現れています。

3.新たなつながりと戦略ができた

外国ルーツの若者が自己成長できる支援プラットフォームを提供することで、全ての外国ルーツ青少年の能力強化及び社会的、経済的包摂がなされた地域・社会になることを目指して、動画やLINE診断ツールのプロダクト制作、プログラムの実施などの活動を行いました。その結果、支援を届けられた外国ルーツの若者、教職員・支援者の意

情報提供・診断・相談・キャリアプログラムで構成される「支援プラットフォーム」の構築
キャリアプログラムを導入する学校・支援団体：2020年度1校—2022年度4校2団体

識や行動から、肯定的な変化がみられ、本事業の可能性と意義を確認することが出来ました。そして、対象者である外国ルーツの高校生に直接アクセスするよりも、学校や関連団体に先にアクセスし、進路やキャリアに対する意識づけが伴われる必要があることがわかり、今後、本事業を展開していく上での方向性や戦略を明確にすることが出来ました。



今後に向けて

当団体は、これまで小中学校段階までの「日本語教育」や「学習支援」が中心だった外国ルーツの青少年の支援分野において、3年間で高校生へのキャリア教育というこれまで支援が届かなかった空白の分野に取り組みました。

SYDRISの取り組みを通して、支援モデルを拡充していくためには、外国ルーツの若者のキャリア教育を実施できる人材を育成することが不可欠であることを再認識しました。外国ルーツの高校生のことをよく理解している教員や日本語教育の専門家がキャリア教育の知見を得たり、キャリア教育の専門家であるキャリアコンサルタントが外国ルーツの若者への支援分野に進出できたりするような、人材養成の場づくりが必要と考えます。

また、外国ルーツの若者を「日本語ができない支援が必要な存在」という視点のみで見るのではなく、「これからの社会を担う大切な存在」という視点から、潜在能力を引き出したり、その能力を発揮できる機会を創出したりする取り組みが必要である。そのため、学校以外の様々な分野の社会人との出会いや、社会体験が必要です。具体的には、高等学校の日本語教育のカリキュラムのなかにキャリア教育や、企業との連携によるインターンシップなどの社会体験を組み込んでいくことが考えられます。学校単体の実施は予算的にも人的にも限界があるので、各都道府県の教育委員会によってプログラムを企画実施することで実現可能性が増します。地域における外国ルーツの子ども・若者を支援する様々な民間団体とも連携しつつ、各地の教育委員会に働きかけていくことが必要です。

さらに、高校段階の支援に加え、高校卒業後の受け入れ先である大学、専門学校などの高等教育機関や、企業が外国ルーツの若者の存在に気づき、受け入れの場を積極的に創出することが必要です。近年、外国ルーツの学生の受け入れ特別枠を設置する大学も徐々に増えてきていますが、「日本語力」だけではない力を見る入試および受け入れ枠を設置することについても検討の余地があります。また、高等教育機関への進学後の支援（奨学金、学習面、キャリア教育など）も重要です。そもそも外国ルーツの若者の存在を知らない企業が依然として多いのが実態です。企業・業界団体へのアプローチや前述のキャリア教育への企業の参画などを通して、外国ルーツの若者の認知を広めていきたいと考えます。



外国ルーツ青少年未来創造事業
[報告書]



「一人も取り残さない」ための 包括的学習支援展開事業

—拠点型・アウトリーチ型・オンライン型
学習支援を組み合わせ—



さぼうと21

社会福祉法人さぼうとにじゅういち

さぼうと21の取り組み

【事業の背景と目標】

日本語指導が必要な高校生の中退率は全高校生平均の7倍に達するなど、日本語力の不足する若者の自立の困難さは著しく、自立できない定住外国人の増加は、社会の階層化や外国人コミュニティの孤立につながりかねません。外国ルーツの子どもたちも等しく教育を受けられる体制の整備は解決が急がれる喫緊の社会的な課題であると考えます。それらの課題を解決すべく、当団体では、①当事者（外国ルーツの子どもたち）への働きかけとして日本語・教科学習の拠点型の教室の運営のほか、教室に通えない子どものためのオンライン学習と、それでも対応できない地域に住む小中高生のためにアウトリーチ型の学習支援を根付かせ、学習を切望する小中高生を始めとした外国ルーツ青少年へのアプローチを続けました。受講者の学習ニーズに柔軟に対応するため、拠点型・アウトリーチ型・オンライン型を組み合わせた学習支援、さらに子どもだけでなく親からの相談にも対応するなど、包括的学習支援を展開していくことを目指しました。また、②彼らの学習支援に関わ

る支援者への働きかけとして、学習支援者に対する勉強会を開催し、外国ルーツ青少年を取り巻く環境や抱える課題への理解を促すと共に、日本語や学校教科などの学習支援能力の向上を目指しました。③彼らを取り巻く社会全体への働きかけとして、シンポジウムの開催やホームページ、SNSなどによる社会発信を通じて関心を引き出すという3つを事業の柱として取り組みました。



さぼうと21

社会福祉法人さぼうとにじゅういちは、日本で生活する難民、中国帰国者、日系定住者とその子弟の定住と自立に向けた支援を行う団体です。1979年に設立されたインドシナ難民を助ける会（現 AAR Japan [認定NPO法人難民を助ける会]）の国内事業を引き継ぎ、活動しています。学習支援室の運営では、目黒、錦糸町、行徳の各教室に加え、2021年4月に千葉県高洲団地でスタートさせた教室や、2022年2月に群馬県館林在住のロヒンギャ難民二世を主な対象として開室したオンライン上の学習支援教室も継続し、学習支援ニーズの高い外国人住民へのアプローチを行っています。

■主な活動内容と実績

首都圏近郊において、外国ルーツの児童・生徒が居住地にかかわらず、来日後速やかに日本語のハンディキャップを克服し、十分な教育を受けられるようにするための、包括的学習支援に取り組みました。

1. 「一人も取り残さない包括的学習支援」の提供

拠点型支援

・実施回数：
累計 **387**回
・受講者数：
累計 **1,739**名

オンライン型支援

・実施回数：
累計 **975**回
・受講者数：
累計 **11,427**名

アウトリーチ型支援

・新規アウトリーチ先数：
累計 **6**か所
・実施回数：
累計 **162**回
・受講者数：
累計 **323**名

拠点型支援（対面の教室での学習支援）としては目黒教室、錦糸町教室、行徳教室、高洲教室での学習教室を開催し、またアウトリーチ型・オンライン型を加えた3つの学習形態を用いて、日本語や学校教科の学習支援を実施しました。学習者に合った支援の形を模索する中では、一つの形態にとらわれず、複数の支援形態を組み合わせることで、途切れのない学習継続を可能とし、拠点型だけでは対応できなかった子どもたちにリーチすることができるようになりました。学習支援以外にも、日本での生活における自立度を高めるため、外国ルーツ青少年の若者と親世代を対象に、お金・防災・健康をテーマとして、生活的知識を養う勉強会を行いました。

2. 支援者育成を通じた体制づくり

学習支援者勉強会

・開催数：累計 **105**回
・参加者数：累計 **443**名

日本語能力の対話型アセスメント研修

・開催回数：累計 **4**回
・参加者数：累計 **75**名

学習支援者の日本語、学習支援能力の向上のために、各種勉強会を行い、学習支援のハウツーを学び合う場や当事者の直接の声を聴く場、ミャンマーやアフガニスタンなど、特定の国の情勢について専門家から直接話を聞き、学ぶ場を設けてきました。また、学習支援を行う際に、受講者の日本語能力をアセスメントしていくことは非常に重要であるが、その一つの手段であるDLA（外国人児童生徒のためのJSL対話型アセスメント）のアセッサーを育成するための研修会も実施しました。アセッサーの育成には時間を要し、またコロナの影響もあり、アセスメントの機会は限られましたが、座学や実践トレーニングの場を設けることで、DLAの基礎を習得したボランティアが15名となり、うち5名が2地域の小中学生のアセスメントを実施しました。

3. 情報発信を通じた外国ルーツ青少年に対する理解促進

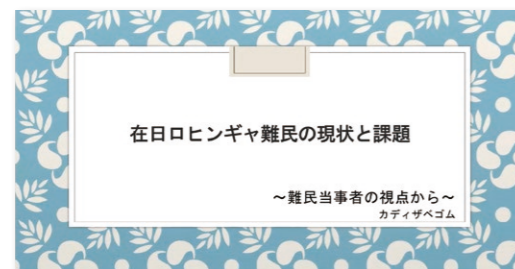
ホームページの特設サイト公開

・特設ページへのアクセス数：累計**605**件
(2023年1月時点)

包括的学習支援の成果報告

・シンポジウム開催数：累計**1**回
・シンポジウム参加者数：累計**60**名

社会課題の解決のためには、当事者への働きかけとともに、彼らを取り巻く社会側（多くの日本人側）への働きかけが必要です。具体的には、外国ルーツ青少年が抱える課題や彼らを取り巻く環境を理解してもらうことで、日本社会で現実起こっている外国ルーツの子どもたちの現状を知り、その課題や支援の必要性について共感する心を養っていく必要があると考えます。それを実現すべく、ホームページやSNSを通じて発信を続け、特に当事者の声を掲載することを意識的に行ってきました。また、外国ルーツ青少年とその家族が抱える教育上の課題に関心を持つ人を増やしていくために、これまで行ってきた取り組みから見えてきた成果をまとめ、シンポジウムを通して成果発信を行いました。



主な成果（アウトカム）

1. 学習能力の向上とオンラインツールの活用

日本語の読む、書く、話す、聞く能力が向上した生徒の割合：**100%**

(日本生まれの受講者を除く)

第1志望校への進級・進学率：**100%**

コロナ禍で日本人を含め学習の環境の劣化が続く中で、本事業においては対面学習の困難に直面しながらも、上記のような成果を上げることができたことは大きな成果であると考えます。一方、上記のような学習面での成果のみならず、「勉強が楽しくなった」「勉強について、前よりも自信がついた」と、自身の学習意欲の向上や学習に対する自信の獲得の様子がみられたり、「勉強や学校について、話せる人や時間が増えた」など、学習の場を通して対人関係の広がりがみられることは大きく評価できる部分だと考えます。オンライン型学習支援は当初の事業計画には含まれていませんでしたが、今や新たな学習機会の創出のために欠かすことのできない支援形態となりました。このオンラインツールを活用することにより、今までリーチできなかった子どもたちに学習機会を提供することが出来たことは、「一人も取り残さないための包括的学習支援」という目標の達成に大きく貢献したと考えます。

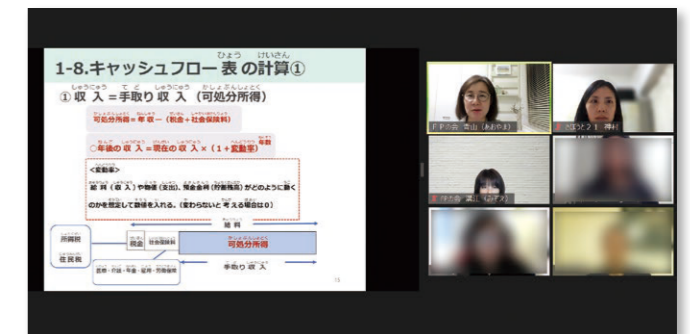
2. 学習支援者の支援能力の強化

DLA（外国人児童生徒のためのJSL対話型アセスメント）習得者数：累計**15**名

オンライン学習支援対応可能者数：累計**220**名

支援能力が1段階以上向上した支援者の割合：**100%**

学習支援者には、未経験者と経験者向けに分け、各種勉強会・研修会を提供してきました。支援能力の向上に直接結びつくようなハウツーを学ぶ機会だけではなく、目の前の受講者のバックグラウンドを学んだり、当事者の声を聴いたりする機会も作り出したことで、より多くの参加者が集い、日々の学習支援のモチベーションにも繋がりました。また、実際に外国ルーツ青少年と接することで、彼らの良き理解者となってくれるような働きかけを行ってきましたが、着実に成果をあげたと考えます。今後においてもこういった勉強会の機会を求める声は多数寄せられています。



3. 新たなつながりと理解者を増やすことができた

(拠点型・アウトリーチ型・オンライン型支援教室への) 新規活動参加者数：累計**152**名

シンポジウム参加者の外国ルーツ青少年に対する関心度：**98%**

2020年度の事業実施以降、学習支援室やその他活動の成果、当事者の声を、ホームページやSNSを通じて発信し続けてきており、結果として、当団体のボランティア活動への問い合わせや情報提供、インタビュー、取材といった問い合わせが寄せられ続けています。このような人脈・ネットワークの拡がり、大きな成果の一つであり、今後も現行の事業を継続していくために大きな力ともなり、新たな事業を展開していく際にも大きな原動力になると思います。2023年3月には、「オンライン+対面学習支援の可能性を探りながら」と題するオンラインセミナーを行いました。本事業の実施状況についての報告とともに、ロヒンギャの子どもたちの状況についての対話講演を行い、多くの参加者からポジティブなフィードバックがありました。また、オンラインセミナーでは、3年間取り組んできた複数の手法を組み合わせた学習支援がさぼりと21にとって「結果報告」ではなく、「ここからが始まり」であるとの認識を伝え、事業の成果を生かしながら、息の長い課題として増え続ける外国ルーツの子どもへの支援に取り組むことの必要性を共有しました。





今後に向けて

SYDRIS事業の直接的な成果として、拠点型の教室や、オンライン型学習支援教室で得られた知見、教訓として、受講者と学習支援者への連絡調整や各種フォローを行うコーディネーターの配置の重要性が挙げられます。どのような学習形態を取るにしても、学習者や支援者のフォロー、教室全体のフォロー、外部との連携のフォローをする担当者またはコーディネーターが必要となり、有償にて、責任感を持って業務を推し進める人材と、相応の予算を確保すべきだと考えます。特に、オンライン型学習支援においては受講者と支援者との閉じられた世界で物事が進んでしまいがちであるため、顔を合わせる時間が少ない分、団体側と受講者との関係が希薄になりかねないため、団体側が受講者や支援者と関われる仕組み（ルール）を積極的に作る必要があると感じました。

また、日本に在住する外国人が増加し、散在化が進む現在の日本社会において、オンライン型学習支援の取り組みは、日本語や学校教科を学べる教室がない空白地域に住む外国ルーツ青少年の学びを助ける有効な手段であり、今後も注目される学習形態であると考えことから、より効果的で有効な実施方法が検討されるべきであると考えます。

昨今の世界的情勢の大きな変化に伴い、定住外国人の数は増える一方ではありますが、中でもムスリム圏からの人々の増加は注目すべき事実であると考えます。日本ではあまり馴染みのない独特な宗教的慣習、考え方を持つムスリムの方と接していく際には、接する側である私たちに心の備え、知識が必要です。私たちも彼らについて学び、良き理解者となれるよう努めていく必要があります。双方の歩み寄りをあきらめず続けていくことは、外国ルーツ青少年を取り巻く社会課題の解決に繋がっていくと考えます。

課題に取り組むプレーヤーとして成長、発展していくために、団体としては今後も、外国ルーツ青少年やその家族への直接的な支援を継続的に行っていきます。加えて、社会側への啓発活動を行うことで、一人でも多くの理解者を増やし、彼らに寄り添って伴走していけるような社会を作り出していけるよう微力ながらも邁進していきたいと思えます。

全国に存在する外国人支援団体が同じ方向性で取り組んでいくことで、社会を変えていく大きな力になっていくと考えており、来日者数が増える今、外国人支援団体との連携も今後ますます必要になってくると考えます。



外国ルーツ青少年未来創造事業
[報告書]



公益活動における 海外ルーツ青少年 受け入れ体制推進事業



特定非営利活動法人
青少年自立援助センター
SC Youth Support Center

特定非営利活動法人青少年自立援助センター

青少年自立援助センターの取り組み

【事業の背景と目標】

外国にルーツを持つ青少年に対する課題の一つとして、支援機会における地域間格差が挙げられます。特に「外国人散在」地域では、数の少ない外国ルーツ青少年に対し人材も予算も確保しづらい現状が続いています。一方、「外国人集住地域」においても、外国ルーツ青少年の増加に伴い既存の支援環境では対応が間に合わず、相対的な支援機会の不足がみられます。また、既存の支援は教育分野に偏っており多様化するニーズへの対応が急務であります。これらの外国ルーツ青少年を取り巻く諸課題に対して、本事業では、主に日本人青少年の諸課題を対象とする公益活動法人および公的機関が、外国にルーツを持つ青少年およびその家族の存在を恒常的に視点として盛り込み、その活動の中で必要な配慮のもと適切な支援やサービスを提供できる状態の実現を目指し、外国ルーツ青少年に対応可能な公益活動団体などの増加により、支援の空白地域および支援の空白領域解消につなげることで、また、公益活動法人及び公的機関による大小の多様な連携が、ネットワークの自然発生的な拡がりを持続可能性を保持することを目標にしました。



青少年自立援助センター

NPO法人青少年自立援助センターは、不登校やひきこもり状態を経験、または継続している青少年や、障害、海外ルーツなど社会的に弱い立場にあるために、自立が困難または今後困難になると予想される青少年に対し、自立就労訓練や学習の機会の提供、関係諸機関などとの連携や伴走支援を通して、状況の緩和およびそこから脱却し、各人の個性に応じた自立への機会獲得に寄与することを目的としています。1977年、フリースクールの先駆けとなった私塾『タメ塾』として創立、1999年にNPO法人化し、複合的な困難を有する子ども・若者支援のワンストップサービスの実現に向けて、『発見・誘導・参加・出口』までの一貫した伴走支援フローに基づき、活動しています。

■主な活動内容と実績

外国にルーツを持つ青少年に対する支援の空白地域および支援の空白領域を解消につなげるために、これまで外国にルーツを持つ青少年を主な支援対象としていない公益活動団体に対して、「外国にルーツを持つ青少年”も”」、支援対象者として団体内の活動に恒常的に取り込まれることを推進しました。

1.公益活動団体に対する多文化対応推進

多文化対応推進プログラム

- ・参画団体数：累計**16**団体
- ・参加者数：累計**56**名

海外ルーツ青少年支援勉強会

- ・実施回数：累計**8**回
- ・参加者数：累計**728**名

これまで日本人の子ども若者支援に取り組んできた多様な分野・領域で活動する公益活動団体を対象として、①様々な公益活動団体へ事業参加の働きかけを実施し、②参加団体に対して、団体固有の状況やニーズに基づいた研修や伴走支援を提供しました。参加する団体に対して行った勉強会では、やさしい日本語や在留資格、相談対応上で必要な配慮など、外国にルーツを持つ人に対する支援の基礎に関わる内容を扱い、それ以外では、高校進学支援に関わるノウハウ移転や新規で外国ルーツ青少年を対象にした事業を立ち上げようとする団体に対して、新しい人を受け入れた際の対応方法など、各団体のニーズに即したオーダーメイド式で研修を行いました。様々な側面から分野やニーズの異なる公益活動団体それぞれに柔軟かつ丁寧に伴走することで着実に海外ルーツ青少年支援が各団体に根付くよう取り組みを行いました。

2.オンラインを通じた学習支援の実践サポート

オンライン支援現場での実践

- ・参画団体：累計**18**団体
- ・実施回数：累計**5,260**回

コロナ禍の影響により、日本語教育機会や学習（支援）機会が全体として減少している中で、オンラインによる支援機会の拡充は引き続き必要性が高いと判断し、本事業への参画団体と当団体が共に学習支援を行うオンライン協働学習支援を行いました。これにより「オンラインで自団体では取り組めない部分を他団体と協働する」あるいは「オンラインを活用して支援・連携を図る」ことを経験し、支援において多面的かつ恒常的にオンラインを活用できる状況を目指して、18団体の役職員に対して、累計5260回のオンラインを通じた学習支援の実践サポートを行いました。

3. 団体同士のネットワーキング構築

外国ルーツ青少年支援ネットワーク

・参画団体数：**34**団体

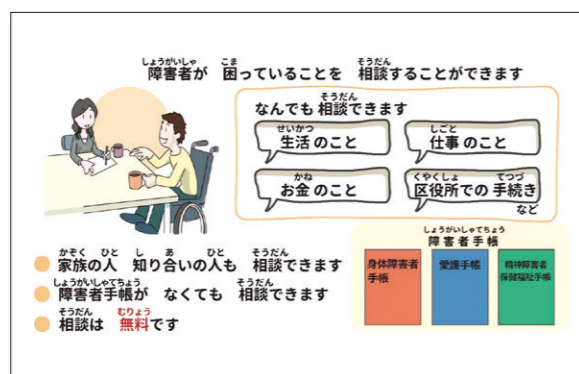
SNSグループ活用状況

・参加メンバー数：累計**99**名

ネットワーク参画団体同士の交流

・実施回数：**2**回

本事業に参画する諸分野を担う公益活動団体同士がお互いに情報やノウハウの共有を行えるように、SNSにおいてクローズドのグループを作成し、そちらへの参加を促しました。SNSにおいては外国ルーツ青少年関係情報の提供の他、公益活動団体同士の自発的な交流を促進し、「外国ルーツ青少年」というキーワードで各団体がつながりあえる顔が見える関係の構築を目指しました。



主な成果 (アウトカム)

1. 外国ルーツ青少年が活用できる社会資源を拡大ができた

多文化対応推進プログラム実施によって 新たに外国ルーツ青少年支援に取り組んだ事業/領域/地域数

・事業数：**19**事業 ・領域数：**16**分野 ・地域数：全国対象(2団体)、**15**都道府県

全国各地、子ども食堂、LGBTQ、障害者など、様々な分野で活動する公益活動団体に対して、平均60時間の綿密なかかわりを持ち、それぞれの分野における実情や団体のニーズに即した丁寧なサポートを実施することができました。本事業に参画した団体の中、6団体において、ルーブリック事前評価および事後評価を行いました。6項目の平均で1.47ポイントの向上がみられました。最も向上した項目は「多文化対応推進に向けた行動」であり、本事業を通して獲得したスキルを活用し、実践までつなげることができました。また、特に本事業を通じて「やさしい日本語」について学び、チラシ制作や当事者とのコミュニケーションに生かした団体も少なくありませんでした。

2. オンラインを活用した支援ノウハウの移転と連携体制作り

連携支援により改善がみられた外国ルーツ青少年：**28**名
オンラインによる支援実践に取り組んだ団体の地域数：**13**都道府県

コロナ対応緊急支援として、オンラインを活用した外国ルーツ青少年支援連携では、散在地域などリソース・インフラの課題で支援の提供回数に制限があるなどの理由で個別の団体または個人で支援を届けることが困難な場合に、役割分担に基づく連携体制により支援の量を増やすことだけでなく、受益者の変化をもたらすことが確認できました。とりわけ、不就学や義務教育課程後に来日した外国ルーツ青少年のように教育システムに包摂されていない子どもに対しては、オンラインによる教育機会の提供だけでなく、個別のケアやフォローアップをする「対面」の関係性の構築も欠かせない中、13の地域の18団体及び3人の個人支援者との連携支援により不就学などの状態に置かれている28名の外国ルーツ青少年に支援を届け、学習意欲、日本語能力などにおいて改善がみられた。また、参画団体を対象としたアンケート調査で「団体内外へオンライン学習支援の波及ができた」と声が得られるとともに、協働したすべての団体が「今回得られたスキルを活かして、今後も不就学や学齢超過の子どもについて問い合わせがあれば支援をしたい」、「積極的にニーズを探した上で支援をしたい」と答えており、社会的所属を持たない状況の子どもに対してもサポート継続の意欲向上につながりました。

3. 団体同士の有機的なネットワーク構築に向けて

ネットワークを活用したピアラーニングの回数：累計**3**回

ネットワークを活用したピアラーニングでは、当初想定していたオンライン上でのピアラーニングの創出には至りませんでした。オフラインにおいてe-learning分野の団体と散在地域の外国ルーツ青少年支援団体がつながり、相互に情報交換や連携が行われたり、子ども食堂団体同士のネットワークにおいて合同研修の呼びかけが行われるなどのケースがみられ、団体同士の自発的な連携が生まれました。オンライン上でのピアラーニングの創出が困難だった要因として、多文化対応推進自体が、当該団体の活動における受益者情報を含めた団体内部の実情や現状に大きくかかわる部分の情報開示が必要となる場合が多いことが考えられます。今後は心理的安全性の確保を前提としたオンライン上のネットワーク運営について検討し、効果的な運用ができるよう努めていく予定です。





今後に向けて

SYDRIS事業を通して多様な領域で活動する団体への多文化対応の推進と、各団体との深い連携や関係性の構築につながり、共生社会の基盤整備に向けて具体的に一步踏み出せたことに大きな意義を実感しました。諸分野における外国ルーツ青少年への関心の高まりという時期的なタイミングに合わせて、団体の多様な背景やニーズに基づきサポートを実施することで、得られた知見は大きかったといえます。例えばテクニックとしての多文化対応推進とは、やさしい日本語や広報の多言語化などを通じた「言語障壁」への対応や、文化的な異なりへの理解、在留資格などによる制約、施策の状況といった「外国ルーツの方に関する基本的な知識や情報をインプットすること」などが中心となりますが、支援者側の心理的な受容の状況はケースによって対応が異なります。日本社会の中にある多様性に対して、業界が、団体が、そこに携わる個人がどのような視点を持って多文化対応を推進してゆくのか。対話をしつづけるということが大切であるということを改めて思いました。

外国にルーツを持つ人々も社会資源の利用者であるという視点は、公益活動に取り組む団体にとっては比較的理解しやすいものである一方で、実際にこうした団体が外国ルーツ青少年の受入れを行うにあたってはいくつかの障壁を乗り越える必要があります。共生社会の基盤形成段階においては、この障壁を乗り越えるために「外国ルーツ青少年支援の専門性」を持つ団体が様々なレベル、観点において連携してゆくことが重要となります。しかし、現時点では外国ルーツ青少年支援の専門性を他分野との連携において発揮できる団体は少なく、ボランティアによる活動も先細りが見えるような状況であり、担い手不足がこうした動きの推進を阻んでいる側面が存在しています。多様な分野における多文化対応推進は必要不可欠な取り組みであり、同時に、外国ルーツ青少年支援団体の活動の量・質的拡大も支援していかねばならないことを、強く実感しており、今後も必要な取り組みを継続して取り組んでいきたいと考えています。



外国ルーツ青少年未来創造事業
[報告書]



CLD 青少年のための 市民性教育プロジェクト

—外国にルーツを持つ子ども・若者の
社会的包摂のための社会基盤づくり
CLD 青少年のための市民性教育プログラム



特定非営利活動法人 アレッセ高岡

アレッセ高岡の取り組み

【事業の背景と目標】

言語的・文化的に多様な青少年（Culturally and Linguistically Diverse、以下、CLD 青少年）は移動により多様な世界に接触し、差異に敏感なため、人口減少などにより持続可能性を失いつつある地方都市を変革するための問題意識を持っています。しかし、日本社会において彼らは言語や教育制度上の障壁により自尊心が低くなりやすく、社会の周辺におかれ正統な社会構成員となれないことから、自由なキャリア形成ができず、社会課題に対する参画も難しい状況に陥りがちです。彼らの地域や世界に対する問題関心の芽は適切な教育的介入がなければ育ちません。

そこで、本事業では、市民性教育を通して、CLD 青少年が日本語力・母語力や学力だけでなく自己肯定感や思考力・表現力を高めること、積極的に他者と考えを共有し、社会やコミュニティの理解やつながりを深めて参画しようとする、その中で自身のキャリアをデザインできるようになること、すなわち市民性を高めることを目指しました。また、非CLD 青少年についても、市民性教育プログラムを通して、CLD 青少年との間の心理的距離を縮め、互いに考えを共有し、社会やコミュニティの理解やつながりを深めて参画しようとする態度が育まれることを目標にしました。団体関係者・支援者・保護者などCLD 青少年と直接関わる者については、CLD 青少年への評価や期待値を高めるとともに、自分自身を社会参画できる存在として捉え、CLD 青少年とともに学び合い、社会を形成する主体としての関係性を築くこと、そして、CLD 青少年と間接的に関わる自治体関係者、教育関係者、他の支援組織など地域のステークホルダーについては、CLD 青少年に関心を持ち、市民性教育プログラムに関わるようになることを目指して、活動を行いました。



アレッセ高岡

アレッセ高岡は、CLD 青少年が進学などによって自己実現を果たし、日本とルーツの国の架け橋として、また、地域社会の一員として活躍する人材となるよう、2010年より学習支援教室を開始、以降、徐々に活動の幅を広げ、学習支援・教育関連情報支援・市民性教育の3つの柱で事業を進めています。高齢化・人口減少・経済停滞などの課題を抱える地方の活性化には、多様な価値観や文化を受け入れ、共に変化・発展していく多文化共生社会の実現が必要であり、アレッセ高岡はCLD 青少年の教育を軸とした地方創生を目指しています。

■主な活動内容と実績

CLD 青少年のみならず地域のすべての住民を本事業の対象として捉え、高岡市とその周辺地域においてCLD 青少年が市民として主体的に参画できる社会を作っていくために、多様なイベントの開催やCLD 青少年に対する教育支援を行いました。



1.市民への共生理念のアウトリーチ

市民性教育ワークショップ

- ・実施回数：累計 **23** 回
- ・参加者数：累計 **533** 名
(うち、外国ルーツ青少年134名)

フィルムフェスティバル

- | | |
|---------|---------------------------------------|
| ワークショップ | ・実施回数：累計 3 回 |
| | ・参加者数：累計 54 名
(外国ルーツ青少年29名) |
| 映画祭 | ・実施回数：累計 2 回 |
| | ・鑑賞者数：累計 187 名 |

SDGsフォーラム(プレゼンコンテスト)

- ・実施回数：累計 **1** 回
- ・エントリー数：**18** 組 **54** 名
(うち、外国ルーツ青少年9名)
- ・参加者数：累計 **255** 名
(うち、外国ルーツ青少年19名)

SDGsフォーラム(アート展)

- ・実施回数：累計 **1** 回
- ・作品応募者数：**39** 名
(うち、外国ルーツ青少年9名)
- ・来場者数(2日間)：累計 **168** 名、
外国ルーツ受付スタッフ **4** 名
- ・WS参加者数(2日間)：累計 **50** 名
(うち、外国ルーツ青少年20名)

市民性教育講座としては、映画鑑賞や多言語絵本の読書など、身近なテーマで多様な言語・文化に触れられるものから、入管庁の政策に対しパブリックコメントを送るワークショップや、外国人散在地域の支援体制のあり方について議論するといった、社会的な内容のものまで、多様な切り口から多様化していく地域社会について考え、お互いの考えを共有する場の提供を行いました。

SDGsフォーラムでは、富山県内の若者を対象に、自分の身近な物事からSDGsの課題を発見し、その改善策をプレゼンするプレゼンコンテスト・分科会を行ったり、富山県内の若者から募集したSDGsの課題に関わるアート作品の展示会・ワークショップを行ったりしました。コンテストや展示へのエントリー数と来場者数いずれも、目標を大きく上回りました。

フィルムフェスティバルは、「映画制作ワークショップ」と「映画祭」の2本立てで行いました。3日間行われたワークショップは、抽選によって選ばれたCLD/非CLD(日本人)高校生各5名の全10名が1つのチームとなって、プロの映像制作集団「空族」「スタジオ石」の講師の下、短編映画「高岡事件」を制作しました。その後、1日かけて行った映画祭では、プロの作品を含む全4作品の上映に加え、監督の舞台挨拶やシンポジウムなどを行いました。映画制作ワークショップには、選定予定人数の2倍以上の人から応募があり、このイベントへの大きな関心が感じられました。また、映画祭の鑑賞者についても、青少年たちがワークショップで制作した短編映画「高岡事件」への入場者数が全体の51%を占め、多くの方が単なる映画鑑賞としてではなく、市民性教育事業としての映画制作に関心を持ってくださったと思います。

2. 外国ルーツ青少年への教育支援

学習・進学支援事業

- ・実施回数：累計 **601** 回
- ・参加者数：累計 **2957** 名

進学・就職説明会

- ・開催回数（対面、オンライン）：累計 **2** 回
- ・参加者数：累計 **55** 名
- ・動画配信（5か国語）視聴回数（2020,21年度）：
累計 **324** 回

学習・進学支援事業では、本事業を通して、対面授業に加え、オンライン支援をスタートさせました。これは、これまで学習支援が行き届いていなかった支援空白地域の青少年に支援を届けることができたようになったという点で、散在地域で活動する当団体にとって大きな成果の一つだと考えます。また、市民性教育の観点からも、日々の学習記録を充実させ、各生徒の学習意欲向上や自律的学習を促すための工夫を施し、毎週一つのテーマについて生徒と支援者が思いや考えを共有し合う「コメントシート」の活動を継続して、生徒と支援者の間の対等な関係構築を促しました。

また、進学説明会に関しては、20-21年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、対面での開催は断念せざるを得ませんでした。オンライン配信に切り替えることで実施することができました。再生回数から、情報を必要とする生徒・保護者に一定程度視聴してもらえたと考えます。22年度には、地域の各種団体や外国人住民が集まるコミュニティスペースとコラボし、コロナ感染対策をしながら対面での進学説明会と個別相談会を実施しました。

主な成果（アウトカム）

1. 自分と他者、また、地域に対する理解とつながりが深まった

外国ルーツ青少年の市民性の形成

- ・社会やコミュニティに対する理解・つながりへの意識が向上した子どもの割合：**66%**
- ・主体的に考え、自己の視点・意見を他者と共有する意欲が向上した子どもの割合：**80%**
- ・自己肯定感の向上がみられた子どもの割合：**97%**

市民性教育ワークショップやSDGsフォーラム、フィルムフェスティバルを通して、地域課題に取り組むキャリアデザインを描く子どもも現れるなど、CLD青少年の地域や世界への関心や主体的な参画意識が事業実施前に比べて大きく向上し、地域に対する理解や愛着も深まり、ポジティブな変化がみられました。とりわけ、SDGsフォーラムやフィルムフェスティバルに参加したCLD青少年からは、自己肯定感の向上や表現力・発信力の向上もみられ、他者との協働をイベント内だけでなく今後の自身の行動やキャリア形成において実践していこうという意識の変化や行動変容への兆しがみられました。これらの肯定的なアウトカムが得られた要因としては、各種イベントの中に「対話」を組み込んだことが考えられます。ディスカッションを通して、多様な参加者の意見を聞き、自分の意見を言うという経験を重ねていくことが、自己肯定感を高めることに影響したと思います。

2. 地域社会との連携強化

ステークホルダーの理解促進

- ・外国ルーツ青少年に対する期待値・評価が高くなったと回答した支援者・保護者の割合：
支援者**100%**、保護者**93%**
- ・外国ルーツ青少年に対する関心や教育などの課題についての理解が深まったステークホルダー
（自治体・教育・支援組織関係者）の割合：**100%**

地域内での連携・関係づくり

- ・アレッセ高岡主催事業への連携数：**27** 件
- ・他団体との協働事業数：**5** 件
- ・連携したステークホルダーの活動領域・分野数：**18** 分野・領域

CLD青少年の興味・関心に寄り添いつつ、すべての地域住民を対象に活動を行ったことで、CLD青少年／非CLD青少年、支援者／生徒、CLD青少年の直接関係者／間接関係者といった属性や立場の違いを越えた対話や肯定的相互認識が生まれ、協働を実践することができました。支援者や保護者の意識においては、CLD青少年に対する見方が肯定的に変化し、青少年に対しても自分自身についても社会参画できる存在（＝市民）として捉え、「支援する-支援される」というような一方的な関係でなく、ともに学び合い協働する対等で双方向的な関係が構築されつつあると思います。また、非CLD青少年にも、イベント実施後のアンケートで「この体験を通して様々な価値観や文化を見ることができて、素晴らしいと感じた」といったコメントがあるなど、イベントを通してCLD青少年を身近な存在と捉え、彼らとの対話や協働に積極的な価値を見出していました。事業を通して、自治体、教育・支援組織関係者などの中でのCLD青少年の教育に関する課題の認識度は高まり、事業実施前には全く関わりのなかった組織・団体・個人とも繋がったことで、課題解決に向けての協力・協働体制の土台が広がりました。

3. 学ぶことに対して肯定的にとらえるようになった

学習・進学支援

- ・学習支援教室の生徒の進学率：**95%**
- ・学習の必要性、学習態度など、肯定的な変化がみられた子どもの割合：**100%**

学習・進学支援については、CLD青少年・保護者・支援者いずれもその効果を実感しており、CLD青少年が目標を持って学習に取り組み、自らの学習を振り返って次の学習に活かすという自律的なサイクルを身につけつつあります。自己肯定感を高めながら学習を継続した結果として、希望する進学・就職を実現しました。なお、団体としては、オンライン学習支援教室をスタートさせることができ、外国人散在地域である富山県の支援空白地域に支援を届けることができるようになり、これまで支援を行ってこなかった県の東部や県外にいる生徒にも支援を届けることができました。





今後に向けて

アレッセが活動を行った富山県（高岡市）は外国人散在地域であり、CLD 青少年の絶対的な人数が少ないことから、学校ではいつまで経っても必要を必要とする子どもに支援が届かないという状況になりがちです。また、民間支援についても空白地域が多く、地域の片隅で個人や脆弱な組織によりひっそり孤独に支援活動が行われていることが多いのが実態です。SYDRIS 事業ではそのような散在地域の状況を変えていく、むしろ散在地域だからこそできるモデルづくりを目指しました。規模も小さく脆弱な組織では、一見「不可能」に見えるようなチャレンジでしたが、3年間の助成事業の実施を通しての結論としては、私たちが取り組んだ「地域のすべての人々を対象とした市民性教育」は十分に「可能性」があるといえるものでした。もちろん、3年間ですべてを達成し完結できるわけではなく、今後も忍耐強く息の長い活動が求められるといえるでしょう。「市民性教育」の考え方を取り入れた教育実践は全国ですで行われてはいるものの、現時点では集住地域の高校生以上を対象としたものがほとんどであり、地域の課題解決やまちづくりとリンクさせている取り組みはまだ少ないといえます。全国の地方の外国人散在地域と共に、この市民性教育プログラムを全国に押し進めていければ地域の変革につながると思います。

3年間の事業実施を通して、最初は一般市民の中でCLD 青少年とのかかわりを、不安がったり面倒くさがったりしていた人も、実際に他者との対話や協働を体験することで、その価値と可能性に気づき、今後も実践したいと考えることが分かりました。そのため、最初に「外国人（外国ルーツ）住民」「子どもの教育サポート」という看板を外してみることも、また、「市民性教育」というと「難しそう」と躊躇する人もいるのであまり前面に出さないこと、その上で、例えば本事業で取り扱った映画など、CLD 青少年をはじめ多くの人に興味・関心を持つ切り口で、他者との対話や協働を体験するような場を提供し、実際にその価値や可能性を感じてもらうことが重要であると考えます。言葉や文化・習慣、宗教などが異なる他者との対話・協働が成り立つための様々な配慮・仕掛けや、安心して話せる・活動できる雰囲気づくりなど、この3年間で培ってきたノウハウを活かし、引き続きCLD 青少年の力を地域活性化へとつなげていきたいと思えます。



外国ルーツ青少年未来創造事業
[報告書]



教育と仕事をつなげる 愛知モデル 構築プロジェクト



DiVE.tv

一般社団法人 DiVE.tv

DiVE.tvの取り組み

[事業の背景と目標]

様々な理由で日本の学校に馴染めない外国ルーツ青少年の中には、進学が望めず将来展望が見出せない者が少なくありません。そうした若者は親と同じ派遣労働などの仕事に就くことが多く、日本語を使わない環境で地域社会にますます馴染めなくなるという悪循環に陥っています。このような悪循環を断ち切るために、本事業では、①外国ルーツ青少年がキャリアにかかわる適切な情報を得て、自身の将来のために考えるべき事柄を想定できるようになること。②愛知県において、外国ルーツ青少年が進路開拓のために自ら行動を起こせるようになること。③13～25歳の外国ルーツ青少年が将来的なキャリア形成について前向きに考え、実現可能性を信じられるようになること。④愛知県において、在留外国人に関与している行政・企業・NPOなどのステークホルダーが、外国ルーツ青少年の実態や課題をより深く理解し、支援強化の重要性を知ること。⑤愛知県において、外国ルーツ青少年のキャリア教育に携わる支援者同士のネットワークが形成される土台が築かれることを目標に、外国ルーツ青少年が適切かつ正確な情報を得て進路選択できるような体制作りに取り組みました。



DiVE.tv

一般社団法人DiVE.tvは、愛知県を拠点として、2015年4月に任意団体「多文化市民メディアDiVE.tv放送局」として発足（発起人は12名）し、2018年9月から「一般社団法人DiVE.tv」として活動を始めました。多文化理解を促すインターネットなどでのメディア活動を通して、外国人住民と日本人の直接的・間接的コミュニケーションを促進し、お互いに安心して暮らせる地域づくりに貢献すること。またそのための取材活動を通して在日外国人が抱える課題を掘り起こすアウトリーチを行い、外国人当事者の団体や個人と連携して課題解決に取り組むことを団体の目的として活動しています。

■主な活動内容と実績

外国ルーツ青少年の当事者について、進路・キャリア形成に関わる悩みや実情を調査した情報リソースはほとんどなく、行政機関にも一般にも知られていませんでした。そのため、本事業では、愛知県内にある在日ブラジル学校の中等教育課程（日本の高校に相当）に通っている生徒を主な対象として、キャリア教育に関わる彼らのニーズ把握とそれを踏まえた進路選択を拡大するために必要な情報提供、そして、彼(女)らの将来に対するモチベーションの向上を重点に置いて活動を行いました。

1. 当事者のニーズ把握とキャリアを考えるための情報提供

外国ルーツ青少年のキャリア意識に関する実態調査

- ・実施回数：累計**2**回
- ・対象：1回目 ブラジルにルーツを持つ**16～29歳**の男女、2回目 **ブラジル学校の卒業生**
- ・方法：1回目紙面、2回目**Google Formアンケート**、**ヒアリング調査**（対象者のうち約30名）

情報提供

- ・コンテンツ作成数：累計 **41** 個
- ・コンテンツ作成に参加した外国ルーツ青少年の人数：累計 **41** 名

DiVE.tvとしてはキャリア教育を軸として活動を具体化・精緻化していくために、当事者を対象とした実態・支援ニーズを把握すべく愛知県内にあるブラジル人学校へのアンケートと当事者ヒアリング調査を行い、アンケートでは、275名から回答が得られました。調査結果から、進路・キャリアを考える上で当事者が必要としている情報を把握し、累計43のテーマについて情報を集め、動画と記事としてSNSを通して発信しました。情報発信の内容としては、外国人社会人の経験談や、介護福祉士、保育士など職業別に必要な資格と取得方法について、同世代の外国ルーツ青少年がインタビューしたりプレゼンテーションをしたりと若者に親近感を持ってもらえるよう工夫しました。



2. 多様な体験の機会と日本社会とのつながり創出

体験機会の提供

- ・実施回数：累計**93**回
- ・参加者数：累計**745**名

クラブ活動

- ・開催数：累計**32**回
- ・活動で作られた作品数：累計**10**件
- ・参加者数：累計**137**名
- ・出店回数：累計**3**回

外国ルーツ青少年が進路・キャリアについて具体的に考えるための機会を提供するために、しごと見学会やワークショップを行いました。内容としては、日本語を使ってアート作品をつくるといった体験型のワークショップや、履歴書作成、自己啓発、目標設定など、日本社会で働く上で必要となる基礎力を身につけるワークショップを実施しました。また、外国ルーツ青少年が得意なことを活かして日本社会とつながるための実践型活動として、クラブ活動を行いました。具体的には、在日ブラジル人学校の生徒6名がメンバーとなり、自分たちで服のプリントデザインを考え、それを販売するといった起業体験クラブ活動を行いました。活動を通して、自分たちの価値観やアイデアを盛り込んだ作品を作り、駅前広場や公的施設で開催された一般向けイベントなどに出品、販売することまで体験することができました。

3. 支援者同士のネットワーク形成と相談体制の土台づくり

支援者間の交流会など

- ・開催数：累計**10**回
- ・参加者数：累計**120**名

相談支援

- ・相談対応件数：累計**40**件

地域社会に外国ルーツ青少年とその家族の実態や課題、そして、支援強化の重要性を理解する関係者を増やしていくことを目的に、地域における支援者・関係者のネットワークづくりを行いました。より多様な側面から外国人の抱える問題に対応できるような地域内でのネットワークを形成すべく、支援者間で行った勉強会においては、外国ルーツ青少年の心のケアや、外国人の生活困窮と自立支援、入管法と移民など、多様なテーマを扱い、外国にルーツを持つ人々に関わる関係者間のネットワークづくりの必要性に対する共通認識を持つことができました。なお、教育や進路に対する悩みをいつでも相談できる環境づくりのために、参加する外国ルーツ青少年との信頼関係構築を意識しつつ、相談対応を行いました。



■主な成果（アウトカム）

1. 将来に関わる情報と多様な職業に触れることができた

- ・情報発信の内容が進路を考える上で役に立ったと答えた人の割合：**100%**

日常の中で日本語に触れることや、日本社会とつながる機会が少ない外国ルーツ青少年にとって将来の進路選択を考えるうえで必要な情報を精査するプロセスを丁寧にとりました。たとえば、ブラジルにルーツを持つ16歳～29歳の当事者に対して行った調査結果を踏まえて動画を作成したり、動画の制作にあたってはブラジル人学校に通う生徒に参加してもらったり、配信ツールや方法においても、Instagramなど、若者に伝わりやすい方法について工夫したりと当事者目線での情報提供を意識しました。その結果、ターゲット層を対象に実施したアンケート調査で回答者の全員から「情報発信の内容が進路を考える上で役に立った」との回答が得られ、手応えをつかむことができました。

2. 自分と将来について前向きに考えられるようなきっかけを作ることができた

- ・将来に対して、あまり不安はないと回答した人の割合：**61%**
- ・将来に対する意欲・態度において、
プラスの変化がみられた人の割合（事業担当者評価）：**73%**

将来に対する前向きな考えとモチベーションの向上を目指して、様々なワークショップとクラブ活動を行いました。本事業の実施前には、ブラジルにルーツを持つ青少年に対する情報が少なく、プログラムの内容を決める上で、当事者の若者たちが持っている文化背景や悩み、美的感覚、気遣い方など、彼らを深く理解することを意識しました。また、当事者である、ブラジル学校の卒業生にプログラムのリーダーになってもらい、当事者のアイデアやセンスを盛り込んだことが、参加者の満足度に大きく影響したと思います。若者たちが自ら具体的な進路計画を立てられるようになるまでにはまだ時間が必要ですが、若者たちに将来について考えるきっかけを提供することができ、その機会創出の継続に向けた土台が作られたと思います。

3. 新たなつながりができた

- ・次回以降、支援者同士の交流の場に参加したいと答えた人の割合：**85%**
- ・支援者・団体および公的機関が協力して対応した相談件数：累計**7**件
- ・いつでも相談できる場としての新たな拠点の設置：**1**か所

支援者向けの勉強会は、累計100人が参加しただけでなく、「次回以降、支援者同士の交流の場に参加したい」と勉強会による交流の効果を垣間見ることのできるニーズが確認されました。また、若者たちへの相談対応についても、

本事業をきっかけにつながった関係者・団体と協力して対応できたケースが作られ、ネットワーク形成の重要性について、改めて感じることができました。進路・将来に関わる相談については、相談そのものに先立ち、若者たちとの信頼関係が最も重要であることを本事業を行う中で強く感じました。そのため、今後においても、若者たちとつながりを継続し、信頼関係を維持・構築することを目的に、日本語教室を兼ねた進路相談所としての新たな拠点を設置しました。



今後に向けて

本事業の主なターゲットとしている在日ブラジル学校に対しては愛知県が毎年実態調査を行っていますが、生徒たちの声は反映されておらず、行政機関にも一般にも若者の実情はこれまでほとんど知られていませんでした。さらに卒業生の進路に至っては学校側もほとんど把握しておらず、必要なサポートを考えるための基礎資料さえない状況でした。その中で本事業が開けた風穴は大きく、今後もブラジルルーツの若者たちと日本社会をつなぐ架け橋として重要な役割を担えると思います。

SYDRIS 事業を通して、①在日ブラジル学校の生徒および卒業生の実態およびニーズを的確に捉えることができ、その課題および必要な支援について今後も広くアピールするための基礎ができたこと、②情報コンテンツの制作において作業効率性を試行錯誤し、作業フローを定着できたこと、また各種イベントの集客における効率性を高めるためには、学校と連携すること、イベントの規模を大きくしブランディングを図ることが重要であるという知見と経験を得ることができました。今後の活動における持続可能性の側面からは、③第二の活動拠点をつくることのできたことで、当該地域における事業を受託できる可能性が生まれ、今後様々な財源を合わせることで持続可能性がさらに高まることを期待しています。

また、対象としている若者個人の意欲・モチベーションを踏まえて、自ら行動する意欲がまだ低い生徒に対しては、なるべく学校内でプログラムを行うことと全員型にすることで、彼らの心理的なハードルを下げ、参加しやすい環境を作ることが大事であることを感じました。自主的に行動できるようになった段階においては、学校外に環境を広げ、彼らの経験値を伸ばせるように活動を進めていきたいと思っています。

これらを踏まえ、今後の活動の方向性としては、「学校内でのワークショップ」「相談対応」「学校外での交流イベント」を活動の柱として、学校内での全員型の活動でアウトリーチをし、かつ学校外での活動で若者たちの変化を捉えながら、相談対応を進めていくことを考えています。そうすることで、自ら相談相手や相談場所を探したり出向いたりすることが難しい若者に対して、彼らが深刻な悩みを抱える前に小さな変化を発見し解決につなげていけるような体制を構築していきたいです。また、今後は、クラブ活動などに日本人の参加も促すことによって、学校外での交流機会を増やしていくことも考えています。

「外国ルーツ青少年未来創造事業」としての コレクティブインパクトを振り返って

■各団体の活動をまとめて

1. 外国ルーツ青少年が勉学を続けるために

- ・日本語能力において肯定的な変化が見られた子どもの割合：**80%**以上
- ・学習能力における主体性など肯定的な変化が見られた子どもの割合：**80%**以上
- ・進級・進学した外国ルーツ青少年の割合：**90%**以上（2023年2月中旬基準）

採択事業にて取り組んだ日本語および教科学習を行った結果、受講者の日本語能力、進学・進級、主体的・対話的学習能力において肯定的な変化がみられました。

日本語能力や学習能力の変化は、テストの成績だけではとらえられない部分があるため、学習支援を受けた外国ルーツ青少年の自己評価やコーディネーターを含む学習指導者による授業記録、観察記録を取りまとめると、受講者の8割以上の生徒から日本語による理解力、表現力において向上がみられたという結果になりました。また、主体的・対話的学習能力としての「自信がついた」、「勉強がわかるようになった」など外国ルーツ青少年自らが自分自身の変化を成長として捉える様子が多くみられました。

さらに、日本語や教科にかかわる肯定的な変化は、新規来日者、他地域への移住者などを除き、事業期間中に進級・進学の対象であった外国ルーツ青少年全員が進学・進級することができたという成果としても現れました。

一方で、外国ルーツ青少年の学習を促すとともに、子どもたちの能力を適切に伸ばしていくためには、子どもに対する直接支援のみならず、親をはじめとする保護者の「力」を養うことの重要性が共通認識としてみられました。とりわけ、日本語が不得意な親にとっては、学校との良好な関係の持ち方や、日本でのキャリアを見据えた指導が難しい中、親への情報提供や相談などの対応だけでは、子どもの教育にかかわる親の介入を増やすことが難しいという課題が再認識され、今後に向けて「親の介入を増やす体系的な仕組み作り」を検討する動きが作られました。

2. 外国ルーツ青少年が進路・キャリアを考えるために

- ・キャリア形成（進学、資格取得、等）に向けて
肯定的な行動変容（現状把握、目標設定、資格取得、進学など）がみられた
外国ルーツ青少年の割合：**70%**以上

進路・キャリアデザインの具体化に向けた活動では、進学・就労のために必要な日本語能力の取得や、進学説明会や教育フェアなどの進路情報の提供・指導、具体的な将来像を描くための仕事体験・見学、ロールモデルとの対話、資格やキャリア形成に向けた講座・コンテンツの開発などが取り組まれました。

その結果、「提供された情報が進路を考える上で役に立った」、「将来に対して不安が減り、目標を具体的に考えるようになった」、「将来に対する意欲・態度が前向きに変わった」、「進学に向けて日本語能力試験に合格した」、といった成果が、対象となった外国ルーツ青少年7割以上にてみられました。さらには、「服を創る」という仕事の体験からスタートしたクラブ活動が、企画・生産・販売・評価のプロセスを外国ルーツ青少年が担うブランドの立ち上げまでに至り、地域でのイベントへの登壇、テレビを含むメディアへ出演など大きなインパクトを創り出す事例もみられました。

一方で、学校やNPO、企業などにとって外国ルーツ青少年の進路・キャリア形成はまだ未着手に近い領域です。それらも影響して、「進路・キャリアを考える必要性はあまり感じていない」、「何に興味があるのか、何を知りたいのか、分からない」、「交通費、アルバイトなど経済的な理由でプログラム参加は難しい」、「日本語そのものが怖く、どうすればよいか分からない」、「自分が将来日本で働くのか、海外で働くのか分からない」など、外国ルーツ青少年自身が将来に向けて何を考えるべきか、何をやるべきか、そのためにどんな助けを求めべきかをわからない状況が共通してみられました。こうした状況の中、外国ルーツ青少年のニーズが何かを明確にしていくプロセスこそ、外国ルーツ青少年が進路・キャリアを考えるために最も重要であることを再確認し、より中長期的なスパンでの「伴走型支援」のやり方が模索されるようになりました。

3. 外国ルーツ青少年が社会の構成員として行動するために

- ・プログラム企画・提案・運営などに携わった外国ルーツ青少年の数：累計**105**名
- ・自分のルーツなど自己肯定感の向上が見られた外国ルーツ青少年の割合：**80%**以上
- ・外国ルーツ青少年及びその家族のための取り組みへの新たな参画：
分野**90**分野、団体数平均**11**団体、地域**15**都道府県

外国ルーツ青少年の社会参画の機会を増やすための活動では、外国ルーツ青少年のアイデンティティの悩みや自己肯定感の低下に取り組む母語・母文化教室、外国ルーツ青少年の主体性と高めるためのコンテンツやプログラム企画立案・運営とあわせて、外国ルーツ青少年を取り巻く環境の整備に向けたイベントの開催や関連組織との連携・協力プログラムを実施しました。

外国ルーツ青少年によるプログラム・コンテンツの企画立案・運営では、3年間70回以上のプログラムが実施され、累計105人の外国ルーツ青少年が活動に参画しました。彼らは、プログラムへの参画を通じて、自らの悩み・不安、置かれている状況を客観的に再認識するとともに、チームワーク、コミュニケーション力、働きかける力などを体現する機会を持つことができました。また、ホスト社会の言語、文化・慣習の重要性が強調され、それらが外国ルーツ青少年の自己のルーツへの否定的な認識や自己肯定感の低さへとつながる要因になりうることから、母語・母文化に接し、考える機会を提供しました。プログラムに参加した外国ルーツ青少年の8割以上が、ルーツを肯定的にとらえるようになり、自己肯定感の向上につながりました。それだけでなく、家庭内で母語でのコミュニケーションが増え、家族間における肯定的な変化もみられました。

地域内外のステークホルダーとの連携・協力に向けて活動では、新たに外国ルーツ青少年及びその家族にかかわる活動に参画した分野が10分野（防災、貧困、教育、まちづくり、アート、国際交流など）、それぞれの実行団体にて連携・協力できた団体数が平均して11団体に上りました。新たに連携・協力した団体が活動する地域は、15都道府県となりました。

事業スタート時点では、外国ルーツ青少年が日本社会の中で直面する困難を知ってもらう、またその困難を改善、解決するための活動について理解してもらうように行政、企業、NPO、専門家などに働きかけをすることから始めましたが、3年間の事業を通じて分野・地域を超えた連携・協力の実現につながり、今後に向けた可能性も高められました。さらには、学校跡地を活用し、全国で初めての取り組みとなる多文化共生のまちづくり拠点が設立されたり、外国ルーツ青少年支援に必要な合理的配慮・ノウハウ獲得をサポートするネットワーク（プラットフォーム）が立ち上がったりと、複数の関係者が協力する進路のための情報提供の場としての教育フェアが定期的に開催されたりと、外国ルーツ青少年という存在と、支援の在り方を「可視化」する第一歩が踏み出せたといえます。

■日本国際交流センター(JCIE)の環境整備に向けた取り組み

1. 外国ルーツ青少年を支える活動の価値を高めるために

- ・情報・課題・ノウハウ共有のための場の設定：回数累計**80**回、参加者数累計**1,176**名
- ・「満足した」と回答した参加者の割合：平均**80**%

外国ルーツ青少年支援活動においては、支援の担い手（団体、個人いずれも）不足や、外国ルーツ青少年支援分野の中でも情報やノウハウの共有の不十分さ、組織基盤（資金調達やガバナンス体制など）の弱さ、貧困・差別・DV・非行など生活・福祉などにかかわる支援への広がりや遅れなどの課題がみられ、支援の質、価値を高めることが求められています。

そのため、横のつながり作りや、資金調達、広報、ステークホルダーとの連携の改善に向けた手法の見直しを目指し、「ネットワーク会議」や意見交換会、共催イベントなどを合計81回実施、1,176名が参加しました。また、会議などでの議論に対して平均して85%の参加者が肯定的に評価をただけでなく、共催イベントの開催、連携先の開拓、団体の法人化など、活動の基盤や質を高めるための具体的なアクションも取られました。

住友商事（株）「100SEED」事業との連携（実行団体への人的支援）

- ・実行団体に派遣したプロボノ数：累計**166**名
- ・プロボノが取り組んだ案件数：累計**29**件
- ・人的支援への満足度：プロボノ参加者**97**%、受入れ団体**95**%

住友商事（株）の「100SEED」事業との連携に基づき、実行団体と住友商事の役職員の連携をコーディネートし、組織・事業運営基盤の強化支援及び学習支援教室の生徒への学習支援に対してプロボノ派遣を行い、セクターを超えた価値づくりに取り組みました。この連携は、外国ルーツ青少年に対し日本の将来を担っていく人材育成として企業が組織的に取り組んだ初めてのケースです。

企業とNPOという、活動分野が異なるプレイヤー同士の協力は、NPO側からは「何を願えばよいかかわからない」、住友商事のプロボノからは「何をすればよいかかわからない」という、お互いの力を引き出すうえでの苦労がありました。しかし、2020年下期から2022年下期まで半期ごとの派遣（計5回）を通じて、短期・中期・長期の目標を見据えた協働の着地点を具体化することに軸をおきながら伴走支援を行った結果、外国ルーツ青少年に対する学習支援、キャリア支援にかかわるイベント企画や情報収集、団体の広報物のリニューアルなど、累計29件の案件に取り組むことができました。また、協働を試みた実行団体とプロボノメンバーの両方から満足度95%以上という結果となりました。

2. 外国ルーツ青少年を知る、新たなつながり・実践を創り出すために

- ・啓発活動（提言・調査、シンポジウム、イベントなど）：開催数 累計**15**回、参加者数 累計**1,246**名
- ・課題への理解・関心が深まったと回答した参加者の割合：平均**97**%
- ・ステークホルダーとJCIE又は助成先団体との協働による取り組み：累計**18**件

外国ルーツ青少年の様々なニーズに応える社会基盤づくりのため、企業、行政、学校、メディア、一般市民などのステークホルダーに対して、外国ルーツ青少年の存在、将来に向けた取り組みの必要性への理解を深めるために、セミナー、シンポジウム、調査、意見交換などを実施しました。その結果、事業期間中に15回に及ぶ啓発活動を行い、1,246名の参加が得られ、参加者の95%以上が課題への理解や関心が深まったと回答しました。

また、外国ルーツ青少年が日本で働き、活躍する場ともなる企業の理解や、実践を促すために、国民生活産業・消費者団体連合会（生団連）と協力し生団連内部に「外国ルーツ青少年未来づくり検討会」を設置し、定期的な勉強会を実施したり、業界団体に働きかけをし、実行団体と連携した高校でのキャリアプログラムの開発が行われたりと、JCIEの働きかけによりNPO-企業、NPO-企業-学校の連携による具体的な実践を形作ったことは、今後に向けての大きな一歩でした。

今後に向けて

1.これまでの支援を問う視点に立つて

これまで外国ルーツ青少年を支えてきたのは、ボランティアによる日本語教育を中心とした教育支援でした。彼らが学校に通うために、日本で日常生活を送るために必要な日本語を何とか身に付けてほしいという思いが、長年にわたって外国ルーツ青少年の教育の機会を支えてきたのも事実です。

しかしながら、海外から日本に来る外国ルーツ青少年だけでなく、日本で生まれ育つ外国ルーツ青少年も増えていく中で、外国ルーツ青少年が必要とするのは、日本語教育や学校での学習に限られるものではありません。言葉、在留資格、国籍、生活習慣、宗教、家庭環境、就学・学習経験など、外国ルーツ青少年の背景が多様になればなるほど、当然ながら彼らの悩みや不安も複合的になります。また、日本での生活が長くなるにつれて、また義務教育を終えて来日する人が増えるにつれて、進学、仕事と将来を具体化していく必要のある、貧困、差別、10代での妊娠・出産、DV、非行など学校教育という視点では向き合えない複合的な困難を抱える、外国ルーツ青少年も増えています。

「外国ルーツ青少年未来創造事業」は、こうした多様化、複合化していく外国ルーツ青少年の不安、悩みに向き合う新たな視点、支援の在り方を模索するものだったといえます。

2.変化する環境に対応する、変化するニーズをとらえる

一方、本事業を通じて発見、再認識したことも多くありました。

例えば、対面を中心とした日本語・教科学習支援は、新型コロナウイルス感染症の広がりを受け、その弱さに直面しました。対面ではない支援の形を求める環境の急変は、外国ルーツ青少年の教育機会の保障のために、オンラインの活用といった様々な手法の改善・開発と、その手法をより体系化していくためのコーディネート力、学習記録の精緻化など、支援の在り方を問うものでした。

また、外国ルーツ青少年にとって、学校でも、家庭でもない場所で「学ぶ、考える、行動する」機会は、社会とつながる場となり、今の、将来の自分自身を発見する、構想する場でした。みんなと一緒に考えたいこと、楽しみたいことを企画する、そのために多くの人々と話し合い、具体的に動く。学校のみならずと違うのが嫌で、日本語が話せないことが恥ずかしくてきちんと向き合おうとしなかったルーツのことを考える、学ぶ。先輩の話から自分の将来を描いてみる、教えてもらった進学情報から自分がやりたいことをどう具体化するかを親と先生と話してみる。そういう「機会・場」が、外国ルーツ青少年にとっての「セーフティーネット」として求められ、機能していることを見ました。さらに、そのような「機会・場」は、外国ルーツ青少年を支えようとするNPOなどの支援団体の活動だけでは機能せず、外国ルーツ青少年自らが参画するからこそ、学校、行政、企業、地域の人々、団体が連携するからこそ、「セーフティーネット」としてきちんと機能しうることを、各団体の実践から確認することができます。

3.外国ルーツ青少年が自らの力を発揮しながら、自分らしく生きていける社会づくりに向けて

本事業では、これまでの支援を問いながら、変化する環境や、ニーズに応えられる支援を模索してきました。

しかしながら、外国ルーツ青少年が集住する地域か、散在する地域か、地域にボランティアをはじめ支援を担う人材が育っているか、そもそも外国ルーツ青少年への理解、感心があるのか、周りに将来の選択肢を探しながら自分自身を見つけようとする先輩、ロールモデルがいるかなど、様々な要因によって、外国ルーツ青少年が「出会える」、「受けられる」支援・サービスは異なります。外国ルーツ青少年がたまたま「どの地域で学校に通っているか」、「どの地

域で暮らしているか」によって、今の、将来の選択肢が左右されるという現実は、まだまだ顕然たるものとして存在しています。

だからこそ、今後、外国ルーツ青少年を支える活動においては、①ICTの活用を含めサービス・支援の提供ツールをいかに多様化し、効果的に設計していけるか、②進路・キャリアにかかわるコンテンツ、プログラムをいかに普及性、応用可能性の高いものとして開発、制作できるか、③日本語・教科学習のみならず、進路・キャリア指導のできる指導者、専門家をいかに育成していくか、などの方法論、戦略を、様々な関係者の力を生かしあう体制として構想していく、形作っていく必要があることを、本事業から見えてきた成果から改めて確信し、次のステップにつなげたいと考えています。

JCIEでは、引き続き、外国ルーツ青少年を「日本語ができない、日本を知らないから支援が必要な存在」としてではなく、「多様な背景があるからこそ、これからの日本社会を変えていく、担っていく大切な存在」として捉えていく視点の転換に向けて「フックをかける」取り組みを続けます。

外国ルーツ青少年未来創造事業 [報告書]

—外国にルーツを持つ子ども・若者の社会的包摂のための社会基盤づくりに向けて—

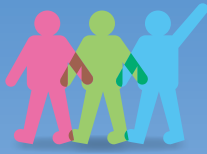
発行日 2023年4月

発行 公益財団法人 日本国際交流センター

住所 〒107-0052 東京都港区赤坂1-1-12 明産溜池ビル7階

Copyright ©2004 Japan Center for International Exchange All rights reserved

外国ルーツ青少年未来創造事業 【報告書】



外国にルーツを持つ子ども・若者の
社会的包摂のための社会基盤づくりに向けて